

くましんの現況 2022



お役立ち しみん
熊本信用金庫

ご挨拶

皆様方には平素より格別のご愛顧・お引立てを賜り、厚く御礼を申し上げます。本年もディスクロージャー誌「くましの現況2022」を作成いたしました。本誌では、弊金庫の経営方針や業務・財務の内容について出来る限り分かり易く開示させて頂くこととしており、弊金庫についてのご理解の一助になれば幸いと考へて作成致しております。なにとぞご高覧頂き、ご理解を深めて頂きますと共に、より一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年度からの3ヶ年中期経営計画の最終年度にあたった第90期は、経営計画の基本方針下に掲げた(1)法令等遵守態勢・顧客保護等管理態勢の深化×進化(2)経営力・統合的リスク管理態勢の深化×進化(3)支援力・営業力の深化×進化(4)人材力・組織力の深化×進化の4つの主要施策の実現をめざし、「内部管理基本方針」に則り、経営管理上の重要な会議やコンプライアンス委員会をはじめとする各種委員会を定期的に開催するなど体制整備も進め、業務の健全性や適切性確保に取り組んでまいりました。

また、地域のお客さまのニーズに応える、円滑な資金供給に資する融資業務を主たる収益確保の手段と定め、金庫収益は、お取引先の業績向上や回復とともにあることを目指すとともに、信用金庫法や企業会計原則等の諸法規に準拠する適切な資産の自己査定を厳格に実施し、対処の必要がある債権については、適正かつ積極的な償却・引当を継続的に実施し、資産の健全化に取り組んでおります。

さて、金融経済の環境ですが、世界経済は、ポストコロナをにらんだ各種資源への需要急回復に伴い、サプライチェーンの混乱や原油・原材料価格の高騰を招きました。急激なインフレーションに対応するため、FRBによる政策金利の引き上げが今後も実施される見通しですが、新たな変異株(オミクロン株)による感染再拡大も世界各地で見られるなど、景気減速への影響も不安視されております。そのような中、発生したロシアのウクライナ侵攻は、国際社会をさらに不透明なものとし、早期対応した西側諸国の対ロシア制裁により、さらなる原材料価格の高騰・金融資本市場の混乱が懸念されております。国内においても、昨年末頃は新型コロナウイルス感染症が一旦落ち着き、経済も回復基調に向かう期待がありましたが、今年に入り、変異株による感染再拡大や緊迫する世界情勢の影響を受け、原材料価格の高騰や供給制約、円安進行による輸入物価高を招き、個人消費や企業収益への影響が懸念されます。このような中、政府は感染拡大防止策を図りながら、社会経済活動の再開施策を懸命に講じており、景気が緩やかに持ち直していくことが期待されています。県内においては、熊本地震から6年が経過し、交通インフラの復旧が進み、復興のシンボルである熊本城天守閣の一般公開や熊本駅再開発が行われたほか、TSMCの熊本進出決定による関連企業への誘致や空港アクセスなど周辺環境の整備への期待など、経済活性化の機運は高まっております。このように、コロナ禍の沈静化を前提に景気は回復基調にあるものの、業種や規模により、改善度合いに差が見られ、特に小規模事業者の経営環境は依然厳しい状況です。当金庫においても、コロナ禍の影響が長期化する不透明な金融環境の中、引き続き積極

Contents

金庫の概況と組織 … 2

熊本信用金庫と地域社会 … 3

トピックス … 4

熊本信用金庫SDGs宣言・取組みにつきまして … 6

「中小企業等の経営改善及び地域密着型金融の取組み状況」につきまして … 7

当金庫の概要 … 13

役員一覧 … 13

監査法人の名称 … 13

主要な事業内容 … 13

組織機構図 … 14

総代会制度 … 15

役職員の報酬体系の開示 … 18

金庫概況 … 19



会長 品川 良照



理事長 井星 伸一

的な金融支援に臨んでいるところです。

当金庫の業績面につきましては、預金は個人の流動性預金の増加を主因に前期比26億30百万円(1.49%増)増加の1,788億24百万円、貸出金はコロナ関連融資の影響が大きかった前期に比べ、伸びは鈍化したものの、2億84百万円(0.28%増)増加の1,017億62百万円となり、会員数16,169名で期末を迎えました。貸出金利息については、集計方法の変更に加え、貸出金平残の増加も寄与し、前期比2億62百万円増加しました。また、厳しい運用環境下、余資運用が10百万円減少したことに加え、集計変更により役務取引等収益が2億48百万円減少したものの、配当金の増加などにより、経常収益は30百万円増加し28億56百万円となりました。一方、資金調達費用は、預金利息が前期比1百万円減少したほか、今期から消費税の会計処理を税抜方式へ変更したこともあり、物件費が77百万円減少し、経費全体でも62百万円減少しました。また、コロナ関連特別引当金の計上などで前期増加した貸倒引当金純繰入額が今期は27百万円減少したため、国債等償還損の計上や金融派生商品費用の発生によりその他業務費用が34百万円増加しましたが、経常費用は65百万円減少の23億1百万円となりました。その結果、経常利益は前期比95百万円増加し5億55百万円となり、税引前当期純利益もほぼ同額の5億55百万円となり、法人税等の納付により、最終の当期純利益は66百万円増加の4億5百万円となっております。

今後の展望と課題ですが、コロナ感染防止対策と経済活動再開のバランスを図っていく状況下、ポストコロナの時代を見据え、お取引先の資金繰り支援に止まらず、事業継続・事業再構築の支援を強化し、経営改善に向けた課題解決のニーズに真摯に対応していくことが重要な課題となります。人口減少や高齢化による資金需要の低下や中小企業数の減少・テクノロジーの進化による金融業自体の加速度的変化への対応も迫られる中、協同組織金融機関の特性や強みを生かし、地域に根付いた金融機関としての本領を發揮し、地域からの信頼を得られるような活動を展開することが求められます。また、それと同時に、厳しい金融環境ではありますが、当金庫が地域やお客様のお役に立ち続けられるために必要な収益体質を維持・強化し、将来に亘って健全性を確保していくことも重要な課題であると考えております。来年、当金庫は節目の100周年を迎えます。「お客様」に満足していただき、「地域経済」が活性化し、そして、「熊本信用金庫」も「職員」も良くなるという「四方よし」を目指し、全役職員の力を結集して地域に密着しお取引先や地域の発展に尽力する所存です。

2022年7月

会長 品川 良照

理事長 井星 伸一

法令等遵守(コンプライアンス)への取組みについて ... 21

リスク管理への取組みについて ... 23

営業のご案内 ... 24

財務状況 ... 28

預金業務・為替業務等 ... 37

融資業務等 ... 38

有価証券等 ... 41

くましんの歩み ... 47

信金中央金庫 ... 48

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示事項 ... 49

自己資本の充実の状況等について ... 50

単体における事業年度の開示事項 ... 53

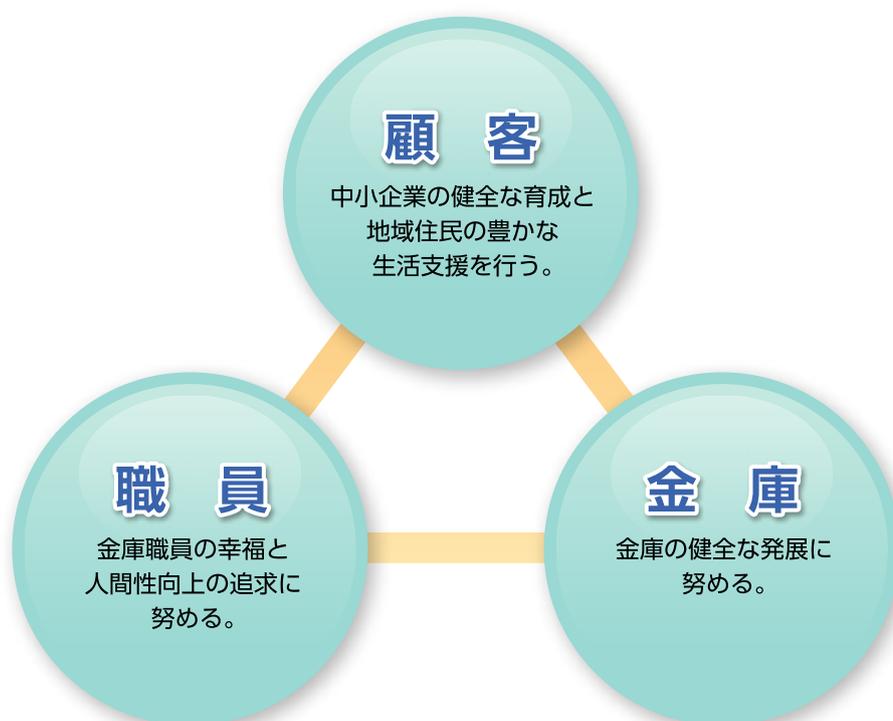
店舗一覧 ... 60

掲載頁の一覧 ... 61

経営理念

熊本信用金庫は地域社会に密着し、金融業務を通して企業と家庭、そして郷土くまもとの繁栄と日本経済の発展に奉仕します。

経営の基本方針



くましん三訓

変革

誠実

感謝

経営理念の達成と経営基本方針遂行のため、
役職員一同は「くましん三訓」を日々の生活信条としております。

「地域になくてはならない信用金庫」を目指して

当金庫の地域経済活性化への取組みについて

当金庫は、熊本市とその周辺地域を主な営業区域と定め、地元中小企業事業者の皆様や地域住民の皆様にご「会員」や「お取引先」となってもらって、営業を営んでおります。その営業は「互いを助け合い・互いに発展して行く」ことを基本理念としており、数多く存在する金融機関の中でも「相互扶助型金融機関」と位置付けられる所以となっております。

地元の皆様との間では強い絆やネットワークを形成しており、「地元のお客様」からお預かりした大切な資金（預金積金）は、資金を必要とされる「地元のお客様」を中心にご融資するなど、「地元」の事業や生活繁栄のお手伝いを第一の目標として日々の活動を行っております。熊本信用金庫は単なる金融機能の提供に止まらず、地域社会の一員として地域経済の持続的発展に努め、文化・環境・教育といった多方面も視野に入れながら、広く地域社会の活性化に貢献すべく積極的な活動に取り組んでまいります。

お客様（うち会員16,169人）

預金積金残高

【1,788億24百万円】

お客様からお預かりした大切な預金は、皆様から信頼をいただいている証であり、当金庫ではお客様の大切な財産を安全・確実に運用しております。また、目的や期間に応じて各種預金を取り揃えております。当金庫で取り扱っております預金商品につきましては、本誌の24ページをご覧ください。

出資金残高

【10億89百万円】

1万6千人を超える会員の皆様に支えられながら、健全性および収益力の確保に努めています。

預金・出資金

貸出金残高

【1,017億62百万円】

預金積金に占める
貸出金の割合【56.90%】

当金庫はお客様からお預かりした大切な預金積金を、地域経済の活性化、持続的発展のために、資金供給という形で還元させていただいております。なお、当金庫で取り扱っております主な商品につきましては、本誌の25ページ以降に掲載しております。

貸出金・支援サービス

取引先への支援等

（地域との繋がり）

当金庫は日常的・継続的な関係から得られる、お客様の経営に関するお悩みや課題を把握・分析し、ライフステージに応じた最適なソリューションの提案ができるよう積極的な取組みを行っております。また、各支援機関との連携による補助金・助成金等に関する情報提供や申請支援、及び各種経営セミナー等も開催して、地域中小企業の経営基盤の強化に継続して取り組んでおります。

熊本信用金庫（常勤役職員数155人、店舗数16店舗）

地域行事への参加

例年、熊本市恒例の「火の国祭り（おてもやん総踊り）」をはじめとして、各地域で催される行事には、多数の役職員が積極的に参加しておりましたが、コロナ禍の影響で中止が相次いでおります。コロナ終息後には、再び参加したいと考えております。（詳細につきましては、4ページ以降をご覧ください）

余資運用残高【879億64百万円】

貸出金以外の余裕資金につきましては、預け金や有価証券等で運用しております。

トピックス ～地域の皆様とともに～

くましんは、経営理念である「地域社会に奉仕する」のもと、企業や家庭、そして郷土「くまもと」の繁栄に少しでも役立つために、地域行事への参加をはじめとする、様々な地域社会振興のための活動を行っております。近年は、コロナ禍の影響でイベントの中止が相次いでおりましたが、徐々に活動再開しております。



① 地元の幼稚園で開催されたお仕事体験イベントに参加し、園児たちにお金に関するゲームや札勘などの窓口業務を体験してもらいました。

7月17日
Keisui Kids Town
～世界一、こどもが育つまち～への参加 ①

11月14日
「杉並区クリーン作戦」への参加 ③



③ 地元法人会主催の「クリーン作戦」に参加し、事業所の皆様と清掃活動を実施しました。

4月

5月

6月

7月

8月

9月

11月5日
「地域活性化の取組みについて」の講義開催 ②



② 地元の大学において、当金庫における地域活性化の取組みについて講義を行いました。

12月29日
フラワーアレンジメント教室の開催 ④



④ フラワーアレンジメント教室を開催し、職員および取引先同士の親睦を深めました。

2月10日 エコバック配布 ⑤



⑤ 熊本信用金庫SDGs宣言に基づき、持続可能な社会の形成に寄与すべく、エコバックを配布しました。



⑦ 地元商店街主催のイベントに参加し、預金やローンの特別相談会を実施しました。

3月5日
子飼100円笑店街への参加 ⑦

10月15日、21日
補助金個別相談会の実施

10月

11月

12月

1月

2月

3月

11月16日、17日
創業セミナー、個別相談会(Web)の開催

11月21日
託麻商工会「クリーン作戦」への参加

3月22日
黒髪校区交通安全活動への参加 ⑧

2月14日
インターンシップ受け入れ ⑥



⑥ 金融業の仕事、当金庫の業務を理解していただくため、大学生をインターンシップとしてオンラインで受け入れました。



⑧ 交通安全活動の一環として、通勤・通学時間帯における横断歩道での旗振りを実施しました

熊本信用金庫SDGs宣言・取組みにつきまして

熊本信用金庫は、令和3年4月1日、SDGs宣言を行いました。当金庫の経営理念である「地域社会に密着し、金融業務を通して企業と家庭、そして郷土くまもとの繁栄と日本経済の発展に奉仕します」を実現するため、国連が提唱するSDGs「持続可能な開発目標」に取り組み、更なる地域社会の課題解決を通じて持続可能な社会の実現に努めてまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



熊本信用金庫におけるSDGsに関する取組み

1. 地域経済の持続的発展



- ・「くましんビジネスサポートプラザ」による創業者育成支援
- ・起業・創業支援
- ・事業承継支援
- ・事業者のライフサイクルに応じた伴走支援
- ・個別経営相談会の開催
- ・ビジネスマッチング支援
- ・クラウドファンディングの個別相談会

2. 地域社会の活性化



- ・こどもお仕事体験イベント「グッジョブ！やるキッズ！」の開催
- ・中学生の職場体験、大学生のインターンシップ受け入れ
- ・お客様向け各種セミナーの開催
- ・地域のお祭りや清掃活動等への参加
- ・こども110番(地域見守り)への参加

3. 環境保護



- ・ペーパーレス化への取組み
- ・クールビズ・ウォームビズの実施
- ・使用電力量の削減
- ・ボランティア清掃活動の実施
- ・環境配慮型金融商品の提供

4. 人材育成



- ・ワーク・ライフ・バランスに向けた取組み
- ・各種研修、資格取得等、能力開発・教育訓練の機会を提供
- ・労働安全衛生法等に基づく「ストレスチェック」の実施

「中小企業等の経営改善及び地域密着型金融の取組み状況」につきまして

くましんビジネスサポートプラザ(BSP)の開設について

当金庫は、創業されて間もない方やこれから創業をお考えの方へ、オフィス利用から創業手続き、資金調達等のお悩みをワンストップできめ細かくサポートするインキュベーション（創業支援）施設として、「くましんビジネスサポートプラザ」を平成30年3月に開設し、令和4年度で5年目を迎えます。当施設は、創業予定者及び創業後2年以内の当金庫とお取引のある方、またはお取引可能な方を対象とした初期費用を最大限に抑えたインキュベーションオフィスの利用（月額15,000円）をはじめとして、ビジネスに役立つ様々なセミナーを定期的に開催しております。よろず支援拠点経営相談会も当施設にて行っており、今後も当金庫の経営支援シンボルとして様々な取り組みをビジネスサポートプラザ（BSP）より行っていきたいと考えております。



会議室



6席1室

オフィス



全4室

セミナールーム



26席1室



【利用時間】 平日：9:00～20:30 土・日・祝日：9:00～19:00
※24時間利用ではありませんのでご注意ください。

【利用期間】 最長1年間

【利用料金】 月々15,000円（消費税別途）

月額料金に含まれるもの

- ・専用ブース利用料・共有スペース利用料
- ・インターネット回線利用料
- ・会議室利用料（要予約）
- ・光熱費（電気・水道）

オプションサービス

- ・コピー機使用料 モノクロ 10円/枚
- ・プリンター使用料 モノクロ 10円/枚

【入居対象】 熊本市内、熊本市近郊にお住まいの方

①創業予定者 ②創業後2年以内の方

当金庫とお取引がある方、またはお取引可能な方

【入居審査】 書類及び面接によって可否を判断いたします。

※事業計画等の審査

※審査の結果、ご入居できない場合がございます。

「よろず支援拠点経営相談会」の実施について

当金庫は、「よろず支援拠点」と連携し、平成26年11月より毎月経営相談会を開催しております。中小企業者様の様々な経営課題に対し、豊富な経験を有する専門家が親身になって相談をお受けし、売上拡大、商品開発、経営改善等に適切な改善方法をアドバイスすることで大変ご好評を戴き、多くのお客様が反復継続して相談に来られております。

よろず支援拠点出張相談会は無料でっており、事前に予約を承っております。是非お気軽にご相談下さい。



《2021年度の取組み状況》

『よろず支援拠点経営相談会』

2021年4月5日（第300回）から2022年3月24日（第349回）までの実施回数：50回
相談企業者数：33企業者（2021年度 新規相談企業者のみの累計）

■場 所：くましんビジネスサポートプラザ（BSP） ■開催日：毎月4回 1日5件迄

■時 間：1時間30分個別相談 ■講師：栗田博成氏（熊本県よろず支援拠点コーディネーター）

「当金庫の金融仲介の取組みについて」

当金庫は、地域の中小企業や個人事業者の皆様のライフサイクルに応じて、創業支援をはじめ、経営支援、事業再生支援に積極的に取り組んでいます。より実効性の高い経営課題解決支援のため、外部支援機関との連携による支援の充実にも重点的に取り組んでいます。

金融仲介の取組み状況（2021年度）

■ 当金庫が関与した創業件数

当金庫が関与した創業件数	39件
当金庫が関与した第二創業件数	0件

■ 販路開拓支援を行った先数

地元	地元外	海外
59社	0社	0社

■ 外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数

外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数	59社
------------------------	-----

■ 事業計画に記載されている取引先の本業支援に関する施策の内容

経営計画書 経営支援室 「熊本県よろず支援拠点と連携したよろず支援拠点経営相談会の継続的開催」
--

【経営者保証に関するガイドラインの活用状況】（2021年度）

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入や保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。なお、2021年度に当金庫において、保証契約を解除した件数は48件、同ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数については、当金庫をメイン金融機関として成立に至った経営者保証に関するガイドラインに基づくお申し出はありませんでした。

「経営改善計画書」策定支援の状況および実績

当金庫は、金融円滑化法終了後もその趣旨を踏襲し、条件変更の継続を含む金融支援のご相談に、真摯に対応することとしております。経営改善計画策定支援につきましては、お客様の経営課題等を聞かせて頂き、外部支援機関と連携して策定支援を行っています。また、条件変更時に作成した経営改善計画書の進捗状況を把握するために定期的なモニタリングを実施し、業況に応じた最適なソリューションの提案ができるよう心がけております。

新型コロナウイルス感染症の影響による経済収縮等の懸念材料もあるため、各種支援策のご案内等モニタリングを通じて、状況に応じた最適な提案が出来るよう積極的な伴走支援に取り組んでまいります。

■ 条件変更等実施状況

	2020年度	2021年度
条件変更等実施先数	1,086先	450先

■ モニタリングの状況

	2020年度	2021年度
経営改善計画策定先数	17先	18先
モニタリング実施先数	27先	32先

経営改善支援等の取り組み実績

2021年4月～2022年3月

(単位：先数)

(単位：%)

債務者区分	期初 債務者数	うち 経営改善支援 取組み先数	αのうち	αのうち	αのうち	経営改善支援 取組み率	ランク アップ率	再生計画 策定率	
			期末に 債務者区分が ランクアップ した先数	期末に 債務者区分が 変化しな かった先数	再生計画を 策定している 全ての先数				
	A	α	β	γ	δ	α/A	β/α	δ/α	
正常先 ①	3,361	0		0	0	0.0%		—	
要注意先	うちその他 要注意先 ②	321	7	0	6	5	2.2%	—	71.0%
	うち 要管理先 ③	0	0	0	0	0	0.0%	—	—
破綻懸念先 ④	32	7	1	6	7	21.9%	14.3%	100.0%	
実質破綻先 ⑤	41	0	0	0	0	0.0%	—	—	
破綻先 ⑥	8	0	0	0	0	0.0%	—	—	
小計 (②～⑥の計)	402	14	1	12	12	3.5%	7.1%	86.0%	
合計	3,763	14	1	12	12	0.4%	7.1%	86.0%	

(注)

- ・期初債務者数及び債務者区分は2021年4月当初時点で整理。
- ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンなどの先を含まない。
- ・βには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載。
なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαに含めるもののβに含めない。
- ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はβに含める。
- ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については（仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても）期初の債務者区分に従って整理すること。
- ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。
- ・γには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。
- ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上すること。
- ・「再生計画を策定した先数δ」＝「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」＋「RCCの支援決定先」＋「金融機関独自の再生計画策定先」

「新規・創業事業資金の取組み状況」について

創業・起業は地域活性化において重要な課題の一つであるととらえております。当金庫としましても、創業を志す方々を後押しするため円滑な資金供給に努めてまいりました。また、当金庫は、国の支援施策等の情報提供を行いつつ「つなぐ力」によって各関係機関との連携を図り、創業・起業の方々の支援を積極的に行っていく方針としております。

新規・創業事業資金の取組み状況

年度	取扱い件数	新規・創業事業のご計画金額（千円）	ご融資金額（千円）
2020年度	23件	124,748	104,900
2021年度	39件	216,025	155,000

新規・創業事業資金の主な業種別取扱い件数

年度	建設業	製造業	卸売業	小売業	不動産業	運輸通信業	サービス業	その他
2020年度	4件	2件	—	3件	1件	—	9件	4件
2021年度	6件	2件	1件	3件	—	1件	20件	6件

「2021年度 中小事業者アンケート調査結果の報告」について

当金庫取引事業者の皆様に対して、毎年アンケート調査を実施いたしております。
アンケートでは「現在の経営課題」「今後望む方向性」等についてお尋ねしております。
回答集計結果は下記のとおりです。なお、回答率は小数点切り捨てとなっております。

《現在の経営課題について》

	回答数 (複数回答)	回答率
・事業承継、経営指針の踏襲もしくは打開	49	20%
・受注単価、原価管理面の見直し	45	18%
・財務面の後退感(売上、利益、資金繰り面、代金回収、為替影響)	89	36%
・借入金の軽減化、改善余地の有無	37	15%
・企業基盤の不安定化(業界全体の流れや景況面に対して)	48	19%
・公共工事の圧縮や大手の影響など 同業者間の競争激化状況	18	7%
・商品・資材・原材料の価格高騰や在庫不足の影響	40	16%
・コスト競争力と採算性の向上	34	14%
・店舗・工場・設備・機械・器具等の老朽化・狭小・不足・過剰	23	9%
・生産、加工技術面の後退化	1	0%
・人員、人材面の状況、影響(過剰・不足)	50	20%
・新技術、新商品の開発による需要創造	16	6%
・その他	12	4%

《今後望む方向性について》

	回答数 (複数回答)	回答率
・販路を開拓・拡大したい	117	48%
・新商品・新製品を開発したい	27	11%
・他業種、他業態への進出を検討したい	20	8%
・技術や業務上のパートナーがほしい	17	7%
・ビジネスモデルを構築したい	26	10%
・事業承継、後継者の育成を図りたい	39	16%
・人材の育成、確保を図りたい	70	28%
・新商品・新製品・工法を開発する方法が知りたい	4	1%
・新商品・新製品・工法・技術面に関する情報がほしい	6	2%
・製品・商品・工法等の改良をしたい	7	2%
・店舗・工場・機械・設備・装置等の移転・改装・増設・機能を高めたい	29	11%
・製造・土木建設等における新しい技術・工法を身につけたい	5	2%
・新製品等にかかる資金を確保したい	4	1%
・ビジネスマッチングの機会があれば参加したい	19	7%
・農業分野への参入や農業分野との提携を検討したい	2	0%
・海外との取引拡大や海外進出等を検討したい	2	0%
・経営財務に関する情報・アドバイスがほしい	33	13%
・特にない	16	6%
・その他	1	0%

《今後望む方向性の推移》	2019年度 回答	2020年度 回答	2021年度 回答	前回の 増減
・販路を開拓・拡大したい	52%	58%	48%	-10%
・新商品・新製品を開発したい	12%	7%	11%	4%
・他業種、他業態への進出を検討したい	7%	7%	8%	1%
・技術や業務上のパートナーがほしい	7%	8%	7%	-1%
・ビジネスモデルを構築したい	9%	5%	10%	5%
・事業承継、後継者の育成を図りたい	25%	18%	16%	-2%
・人材の育成、確保を図りたい	35%	28%	28%	0%
・新商品・新製品・工法を開発する方法が知りたい	0%	1%	1%	0%
・新商品・新製品・工法・技術面に関する情報がほしい	0%	3%	2%	-1%
・製品・商品・工法等の改良をしたい	0%	4%	2%	-2%
・店舗・工場・機械・設備・装置等の移転・改装・増設・機能を高めたい	10%	14%	11%	-3%
・製造・土木建設等における新しい技術・工法を身につけたい	0%	2%	2%	0%
・新製品等にかかる資金を確保したい	0%	1%	1%	0%
・ビジネスマッチングの機会があれば参加したい	7%	9%	7%	-2%
・農業分野への参入や農業分野との提携を検討したい	2%	0%	0%	0%
・海外との取引拡大や海外進出等を検討したい	3%	1%	0%	-1%
・経営財務に関する情報・アドバイスがほしい	13%	11%	13%	2%
・特にない	6%	5%	6%	1%
・その他	1%	0%	0%	0%

【総括】

今回のアンケート調査回答の集計結果は、以下の通りとなっております。

《現在の経営課題》については、

- ・財務面の後退感（売上、利益、資金繰り面、代金回収、為替影響）（36%台）
- ・人員、人材面の状況、影響（過剰・不足）（20%台）

の回答が高い割合を占めています。

また、前回に比べ減少している項目は、

- ・事業承継、経営指針の踏襲もしくは打開
- ・受注単価、原価管理面の見直し
- ・財務面の後退感（売上、利益、資金繰り面、代金回収、為替影響）
- ・借入金の軽減化、改善余地の有無
- ・企業基盤の不安定化（業界全体の流れや景況面に対して）
- ・公共工事の圧縮や大手の影響など 同業者間の競争激化状況
- ・コスト競争力と採算性の向上
- ・店舗・工場・設備・機械、器具等の老朽化・狭小・不足・過剰
- ・生産、加工技術面の後退化

となっております。

なお、

- ・商品・資材・原材料の価格高騰や在庫不足の影響
- の回答が前回から最も伸長する結果となりました。

《今後望む方向性》については、

- ・販路を開拓・拡大したい（48%台）
- ・人材の育成、確保を図りたい（28%台）

の回答が高い割合を占めています。

また、前回に比べ減少している項目は、

- ・販路を開拓・拡大したい
- ・技術や業務上のパートナーがほしい
- ・事業承継、後継者の育成を図りたい
- ・新商品・新製品・工法・技術面に関する情報がほしい
- ・製品・商品・工法等の改良をしたい
- ・店舗・工場・機械・設備・装置等の移転・改装・増設・機能を高めたい
- ・製造・土木建設等における新しい技術・工法を身につけたい
- ・ビジネスマッチングの機会があれば参加したい
- ・海外との取引拡大や海外進出等を検討したい

となっております。

なお、

- ・ビジネスモデルを構築したい
- の回答が前回から最も伸長する結果となりました

今回のアンケート集計結果は 各営業店へフィードバックし、各事業者の課題である「売上増加・収益増加・経営財務改善等」に向けたコンサルティング機能を一層発揮のうえ、「ソリューションの提案」、「ビジネスマッチング」、「コラボ産学官」会員への誘導による大学への紹介・共同研究相談等、「相談機能の充実」に向け役立てることとします。また、当金庫の既存取引先への資金需要（融資）や未取引先への勧誘、経営改善計画策定のサポート等の営業店取組みの資料として活用し、外部機関とも連携のうえ、経営支援の取組み強化を図っていきたいと考えております。

組織化に向けた取組み

これまでも、当金庫は各支店単位でスポーツ大会（グラウンドゴルフ・ゴルフ等）や税理士の先生等との勉強会などを通して各営業店のお客様との交流を図ってきており、各地域の行事へも積極的に参加してまいりました。また、年金受給者の皆様に対しましては、「くましん寿会年金旅行3泊4日コース」「くましん寿会日帰りバスツアー」を実施し、皆様との絆をしっかりと築きあげております。（今年度は新型コロナウイルス感染症の罹患防止の為、中止としました。写真は過去実施時撮影分）。

地域の活性化は、当金庫にとりましても重要なテーマであり、そのために協力していくことは社会的な使命の一つであると考えております。地域の方々と共に、社会貢献活動を通して、今後も地域コミュニティ作りには積極的に協力していく方針です



宇土地蔵祭りにて



くましん寿会日帰りバスツアーにて



グラウンドゴルフ大会にて



囲碁ボール大会にて

「コラボ産学官熊本」の取組み

中小企業の技術開発・サポート等の支援を行う目的で、「コラボ産学官熊本」として、県内4信用金庫が連携して活動をしております。

「コラボ産学官熊本」は、技術相談・事業支援等の連携は勿論のこと、情報交流・発信を活発にするために年1回「交流研究会」「懇親会」を開催し、講演並びに会員企業PRのプレゼンテーションの実施や、製品・商品等の展示ブースを設営してビジネスマッチングの機会を増やすなど、多くの取組みを行っております。

今後も国・地方公共団体、大学等研究機関と力を合わせ、県内企業の事業発展ならびに県産業の活性化を図って参ります。

（協力機関：熊本県、熊本県工業連合会、熊本県商工会議所連合会、熊本大学、熊本県立大学、熊本学園大学、崇城大学、東海大学九州キャンパス、熊本高等専門学校）

当金庫の概要

(2022年3月末現在)

創 業	大正12年8月29日
出 資 金	1,089百万円
預 金	178,824百万円
貸 出 金	101,762百万円
会 員 数	16,169名
店 舗 数	16店舗
職 員 数	148名
営 業 区 域	熊本市、宇土市、八代市、 荒尾市、山鹿市、菊池市、 玉名市、宇城市、阿蘇市、 合志市、上益城郡、 下益城郡、八代郡、菊池郡、 阿蘇郡、玉名郡

役員一覧

(2022年6月末現在)

会 長	品 川 良 照
理 事 長	井 星 伸 一
専務理事	橋 本 雅 彦
常務理事	吉 村 敏 幸
常務理事	真 子 秀 樹
常勤理事	濱 崎 宏 紀
理 事	吉 村 浩 平 (*1)
理 事	益 田 敬 二 郎 (*1)
理 事	中 村 吉 宏 (*1)
常勤監事	桑 原 昭 彦
監 事	椿 喜 久 雄 (*2)

(*1) 理事 吉村 浩平、益田 敬二郎、中村 吉宏は、信用金庫業界「総代会の機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。

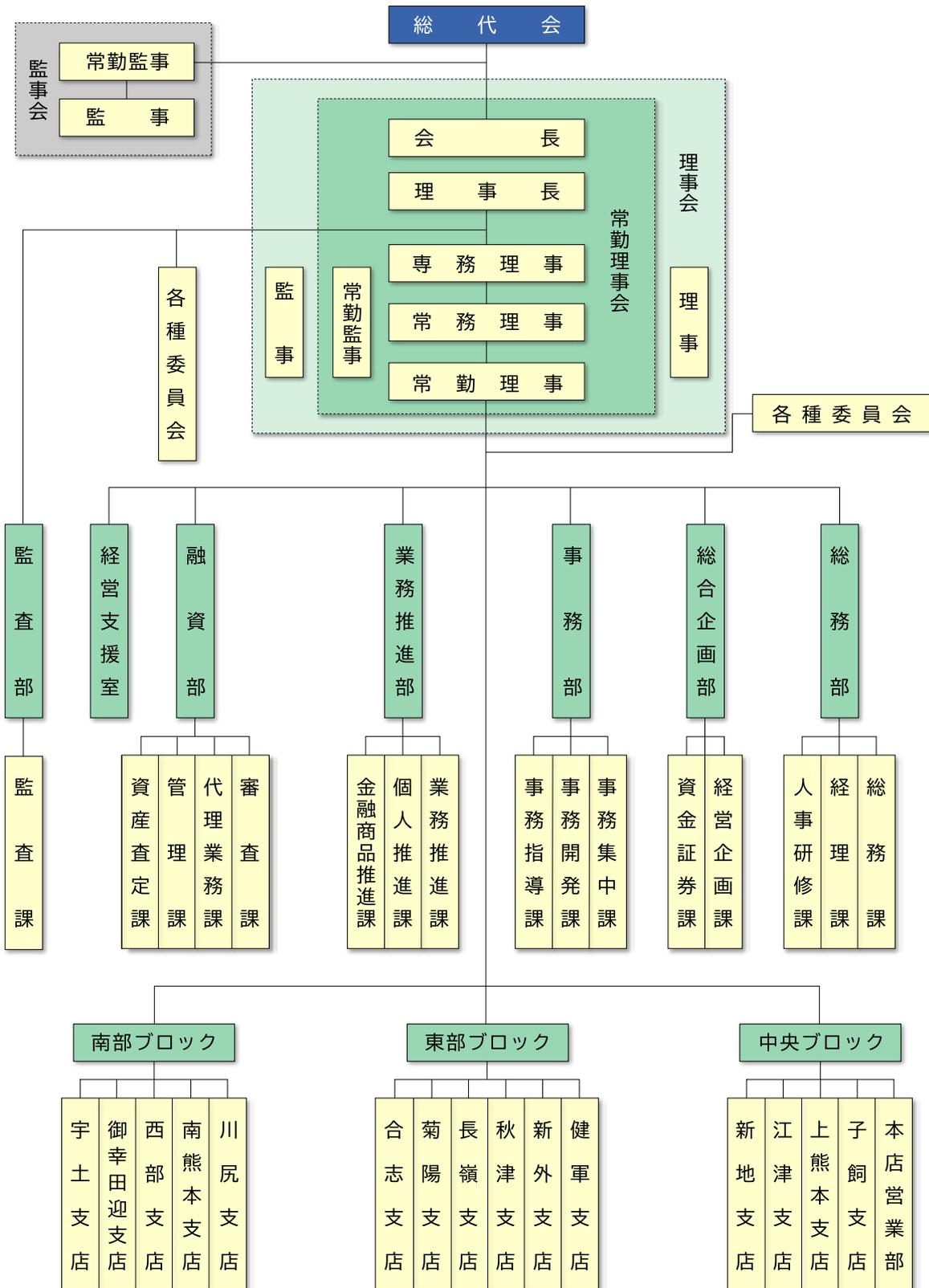
(*2) 監事 椿 喜久雄は、信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。

監査法人の名称

くまもと監査法人 (2022年6月末現在)

主要な事業内容

1. 預金及び定期積金の受入れ
2. 資金の貸付け及び手形の割引
3. 為替取引
4. 上記 1～3の業務に付随する次に掲げる業務その他の業務
 - (1) 債務の保証又は手形の引受け
 - (2) 有価証券（(5)に規定する証書をもって表示される金銭債権に該当するもの及び短期社債等を除く。(7)において同じ）の売買（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。）、又は有価証券関連デリバティブ取引（投資の目的をもってするものに限る。）
 - (3) 有価証券の貸付け
 - (4) 国債証券、地方債証券若しくは政府保証債券（以下「国債証券等」という。）の引受け（売出しの目的をもってするものを除く。）並びに当該引受けに係る国債証券等の募集の取扱い及びはね返り玉の買取り
 - (5) 金銭債権の取得又は譲渡及びこれに付随する業務
 - (6) 短期社債等の取得又は譲渡
 - (7) 有価証券の私募の取扱い
 - (8) 次に掲げる者の業務の代理
日本銀行、株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構等
 - (9) 次に掲げる者の業務の代理又は媒介（内閣総理大臣の定めるものに限る。）
金庫（信用金庫及び信用金庫連合会）
 - (10) 国、地方公共団体、会社等の金銭の収納その他金銭に係る事務の取扱い
 - (11) 有価証券、貴金属その他の物品の保護預り
 - (12) 振替業
 - (13) 両替
 - (14) デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。）であって信用金庫法施行規則で定めるもの（(5)に掲げる業務に該当するものを除く。）
 - (15) 金融等デリバティブ取引（(5)及び(14)に掲げる業務に該当するものを除く。）
 - (16) 金の取扱い
5. 国債証券、地方債証券、政府保証債券その他の有価証券について金融商品取引法により信用金庫が営むことのできる業務（上記4により行う業務を除く。）
6. 法律により信用金庫が営むことのできる業務
 - (1) 保険業法第275条第1項により行う保険募集
 - (2) 当せん金付証票法により行う宝くじ業務
 - (3) スポーツ振興法により行うスポーツ振興くじ業務
 - (4) 確定拠出年金法（平成13年法律第88号）により行う業務
 - (5) 高齢者の居住の安定確保に関する法律の定めるところにより、高齢者居住支援センターからの委託を受けて行う債務保証の申込の受付及び保証債務履行時の事務等（債務の保証の決定及び求償権の管理回収業務を除く。）
 - (6) 電子記録債権法（平成19年法律第102号）第58条第2項の定めるところにより、電子債権記録機関の委託を受けて行う電子債権記録業に係る業務



総代会制度

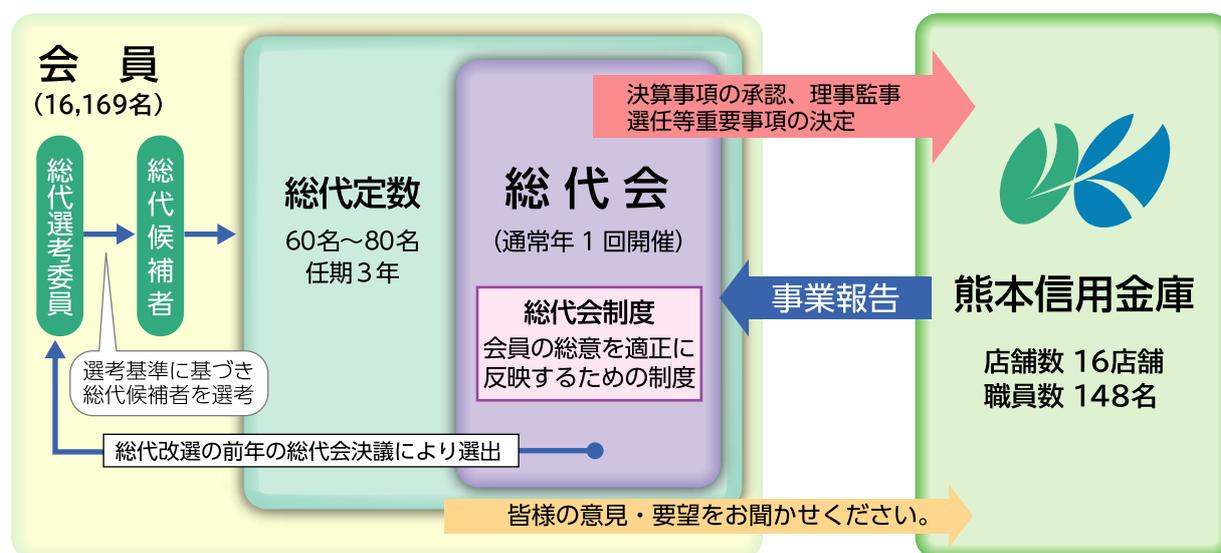
① 総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、当金庫では、会員数がたいへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総会と同様に、会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、会員の中から適正な手続により選任された総代により運営されます。

また、当金庫では、総代会に限定することなく、日常の事業活動を通じて総代や会員とのコミュニケーションを大切にしており、さまざまな経営改善に取り組んでおります。

【総代会のしくみ】



② 総代とその選任方法

(1) 総代の任期・定数

- ・総代の任期は3年です。
 - ・総代の定数は60人以上80人以下で、会員数に応じて選任区域ごとに定められております。
- なお、2022年3月31日現在の会員数は16,169人です。

(2) 総代の選任方法

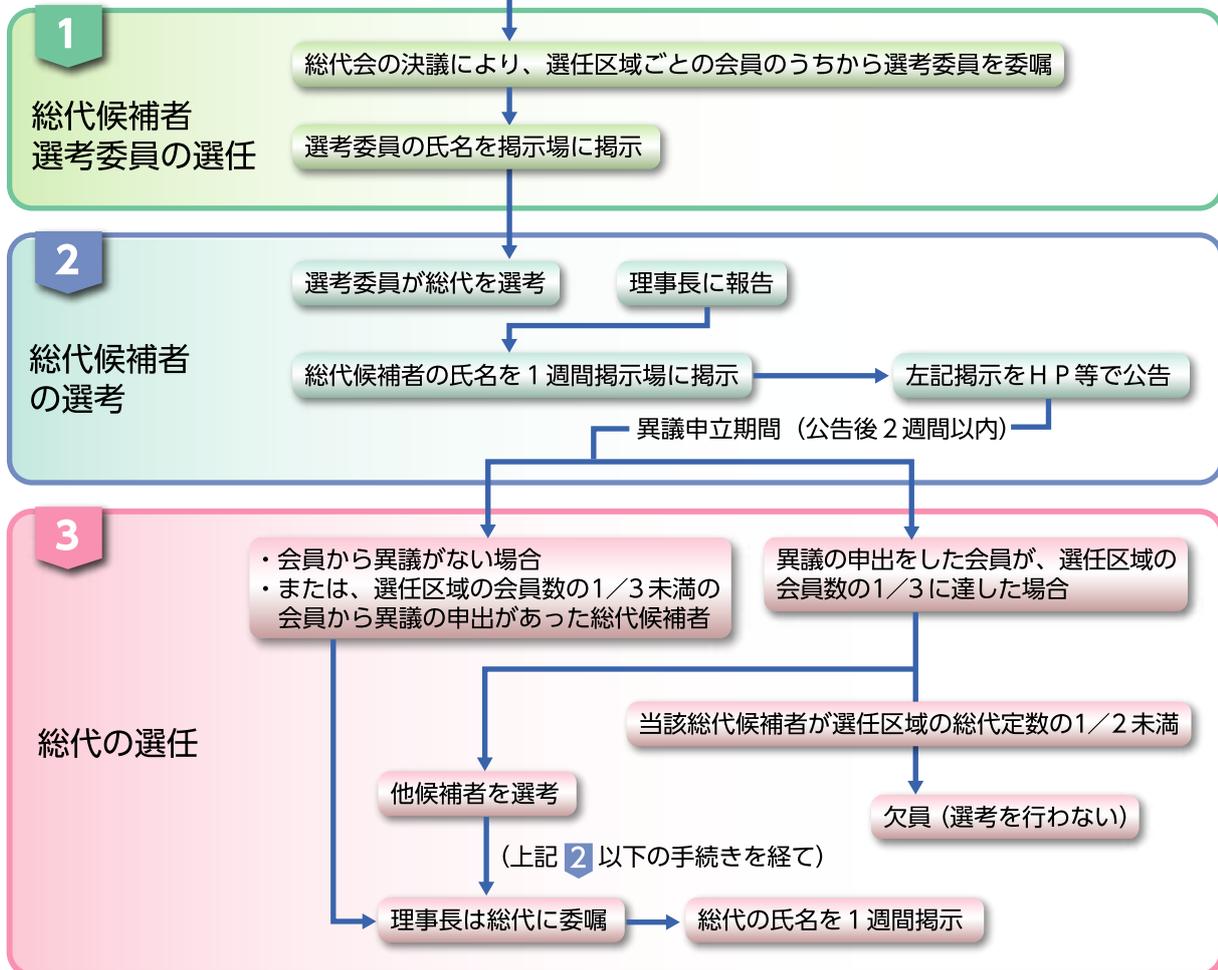
総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。そこで総代の選考は、総代候補者選考基準(注)に基づき、次ページ図解のとおりの手続きを経て選任されます。

(注)総代候補者選考基準

- ① 資格要件
 - ・当金庫の会員であること
- ② 適格要件
 - ・総代として相応しい見識を有している方
 - ・良識を持って正しい判断ができる方
 - ・人格、見識に優れ、金庫の理念・使命を十分理解している方
 - ・その他総代選考委員が適格と認めた方

総代が選任されるまでの手続きについて

地区を2区の選任区域に分け、選任区域ごとに総代の定数を定める。



③ 総代会の決議事項

開催日 2022年6月28日

第71回通常総代会において、次の事項が付議され、それぞれ原案のとおり了承されました。

- ① 報告事項
 - 第90期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）「業務報告」「貸借対照表」「損益計算書」報告の件
- ② 決議事項
 - 第一号議案 第90期「剰余金処分案」承認の件
 - 第二号議案 「会員」除名の件
 - 第三号議案 監事選任の件

④ 総代の氏名等

(2022年6月末現在)

1 区 白川以北			
池田 栄二 ③	上村 日出男 ②	内田 貴士 ①	江崎 隆範 ④
鬼塚 龍彦 ④	金光 慎一郎 ①	川口 良彦 ②	城門 維文 ⑩
後藤 英夫 ④	竹内 博 ③	田尻 雄二 ①	富山 竜一 ①
豊永 哲人 ⑥	永野 昭一 ⑦	中村 修 ①	西浦 栄一 ②
萩原 幸夫 ①	花城 強 ④	原本 栄興 ①	東 龍三郎 ⑦
平島 孝典 ⑦	平山 忠幸 ⑧	松島 昭治 ②	水野 和敏 ⑦
村上 泰典 ⑤	米田 十九三 ④	和田 徹志 ⑤	
2 区 白川以南			
石坂 孝光 ⑤	石坂 敏明 ⑤	井上 良一 ⑥	太田 力夫 ⑩
岡部 芳告 ③	甲斐 光也 ⑤	甲斐 美由紀 ⑦	加藤 義人 ②
國元 務 ⑤	古賀 靖章 ②	笹原 博次 ⑦	瀬倉 将司 ①
高田 俊宗 ⑥	武田 昭夫 ⑤	多田 和弘 ②	徳永 國浩 ④
富田 徹也 ②	沼川 一彦 ④	林 裕之 ⑤	廣野 鉄雄 ⑦
福島 雄二 ④	松尾 孝 ④	室中 照美 ④	横溝 昌司 ①
横溝 康秀 ⑧	吉田 強 ⑥	吉村 謙太郎 ①	吉村 敏 ⑤
鷲山 法雲 ⑬	渡邊 健 ⑤		

※氏名の後の数字は総代への就任回数
(個人情報保護の観点から、お名前の掲載につきましては皆様のご承諾をいただいております。)

(50音順)

⑤ 総代構成比

業種別	製造業	建設業	卸小売業	サービス業	不動産業	その他	計
	5人	16人	14人	12人	9人	1人	57人
年代別	30代	40代	50代	60代	70代	80代	計
	0人	4人	11人	14人	28人	0人	57人
就任回数	1期目	2期目	3期目	4期目	5期目	6期目以上	計
	10人	8人	3人	10人	10人	16人	57人

役職員の報酬体系の開示

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰勞金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰勞金】

退職慰勞金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰勞金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- a. 決定方法 b. 支払手段 c. 決定時期と支払時期

(2) 2021年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	115

- (注) 1. 対象役員に該当する理事は6名、監事は1名です(期中退任者を含む)。
2. 上記の内訳は、「基本報酬」86百万円、「賞与」15百万円、「退職慰勞金」14百万円となっております。
なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。
「退職慰勞金」は、当年度中に支払った退職慰勞金(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰勞引当金の合計額です。
3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2021年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

- (注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2. 「同等額」は、2021年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
3. 2021年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

以上

金庫概況

2021年度の業績

預 金

2022年3月期末の預金残高は178,824百万円となり、期首比2,630百万円の増加となりました。

内訳は、流動性預金が2,144百万円増加し、定期性預金は486百万円の増加となっております。

流動性預金に関しましては、コロナ禍対応の滞留資金等による大幅増加年度の翌年であり、法人預金残高は3億円減少しましたが、個人は外食・旅行等消費支出の抑制継続もあってか23億円増加しました。

定期性預金に関しましては、満期による払出等も見受けられましたが、「プレミアム定期預金キャンペーン」等の実施により小口定期預金が増加し、定期性預金残高増加となりました。また、相続預金を対象とした「相続定期預金」や退職者向けの「退職金専用定期預金」、年金受給者向けの「寿定期預金」や子育て支援の「多子家族応援定期預金【子宝】」等の金利上乘せ預金商品につきましては、2021年度も好評を博し、地域の皆様から多くのご支持をいただきました。

将来の人口減少問題も強く意識し、基盤拡充を実現すべく、取引軒数増加と複合取引を推進し流動性預金残高増加に努め、定期積金や小・中口定期預金の増加へも繋げ預金増強に努めて参ります。

貸 出 金

2022年3月期末の貸出金残高は、101,762百万円となり、期首比284百万円の増加となりました。

内訳は、営業店全体で1,044百万円の増加、公金で760百万円の減少となっております。コロナ関連融資の影響が大きかった昨年に比べ伸びは鈍化しました。2019年1月開始の全期間固定金利型住宅ローンの商品性もあり、住宅ローンについては期首比266百万円の増加となりました。

当金庫は、地域に根差し、きめ細かな金融に徹することで、地域の皆様から信頼をいただき、育てられてきました。それは、地域経済発展のために、起業支援、創業間もない企業の育成、成長期の企業への資金応需など、企業のライフサイクル、個人のライフステージに合わせた質の高いサービスを提供してきた結果と自負しております。

今後もフットワークを活かし、「人間力」・「スピード力」・「目利き力」・「つなぐ力」を強化して、コンサルティング機能を充実させて参ります。また、本部では月に4回のペースでくまもと産業支援財団よりコーディネーターに来ていただき、営業店のお客様向けに「よろず支援拠点出張相談会」を開催し、お客様ごとの悩みや相談の解決に積極的に取り組んでいます。地元の皆様に信頼され、最も身近で相談しやすい、安心して頼れるパートナーとなれるよう精進を重ねてまいりますと共に、利便性の高い事業性資金や個人リテール資金の安定供給と取扱い増加に努めながら、お客様方や地域の発展・活性化に繋がる営業活動を行うことで貸出金の増強に繋げて参ります。

損 益

2021年度は、コロナ関連融資の影響が大きかった2020年度に比べ、貸出金残高の伸びは鈍化したものの、貸出金平残の増加や利息集計方法の変更もあり、貸出金利息を増加させることができました。そのため、余資運用収入の減少を補い、資金運用収益は2,582百万円（対前期比252百万円の増加）、業務収益は2,815百万円（対前期比29百万円の増加）となりました。一方の預金につきましても、外食・旅行等消費支出の抑制継続により、個人流動性預金を中心に預金残高が増加（対前期比2,630百万円の増加）しましたが、資金調達費用は前年並み（対前期比1百万円の減少）となり、資金運用収支は対前期比で253百万円の増加となっております。また、経費につきましては、経費削減努力に加え、会計処理の変更もあり、物件費を中心に減少した他、新型コロナによる取引先の影響を抑えることが出来たため不良債権処理額も減少し、経常利益は555百万円（対前期比95百万円の増加）、当期利益は405百万円（対前期比66百万円の増加）となりました。

自己資本比率

2021年度の自己資本比率は10.19%となりました。今期も内部留保の積み増しが出来、比率の分子となる自己資本額が前期比266百万円増加の8,341百万円となったものの、比率の分母となるリスクアセット額が貸出金リスクアセット増加や有価証券残高増加の影響で前期比3,105百万円増加の81,853百万円となったため、前期の10.25%に比べて0.6%低下し10.19%となりました。

なお、2021年度の自己資本比率の開示にあたっては、2014年3月31日より適用された新規制に基づいて開示しており、認められている経過措置を採用しております。また、自己資本比率の国内基準は4.0%以上ですが、当金庫の比率は本年度もこれを大幅に上回っており、十分な健全性が確保されております。

反社会的勢力に対する取組みについて

当金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、これを遵守しています。

1. 当金庫は、反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶します。
2. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対し、職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。
3. 当金庫は、反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引および便宜供与は行いません。
4. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
5. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応します。

金融ADR制度への対応について

[苦情処理措置]

当金庫は、お客さまからの苦情のお申し出に公正かつ的確に対応するため「業務運営体制・内部規則」を整備し、その内容をホームページ、ポスター等で公表しています。

苦情は、当金庫営業日（9時～17時）に営業店（電話番号は60ページ参照）または総務部（電話：096-326-9419）で受け付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

[紛争解決措置]

当金庫は、紛争解決のため、当金庫営業日に上記総務部または全国しんきん相談所（9時～17時、電話：03-3517-5825）にお申し出があれば、熊本県弁護士会（電話：096-325-0913）、鹿児島県弁護士会（電話：099-226-3765）、東京弁護士会（電話：03-3581-0031）、第一東京弁護士会（電話：03-3595-8588）、第二東京弁護士会（電話：03-3581-2249）の仲裁センター等にお取次ぎいたします。また、お客さまから各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。

法令等遵守(コンプライアンス)への取組みについて

「コンプライアンス」とは、法令をはじめとして企業内の諸規程、更には確立された社会規範にいたるまでのあらゆるルールを遵守することです。信用金庫は、地域に根差した金融業務を行っており、公共的使命と社会的使命を負っているため、より高いレベルのコンプライアンスが求められています。

地域のお客様から寄せられる信頼こそが、当金庫の発展の礎でもありますことから、役職員一人ひとりがコンプライアンスに対して強い意識をもち、誠実に業務に邁進することが必要ですが、それとともに、各職員がそれを認識し実践してこそ法令遵守態勢が有効に整備・確立されるものと考えております。コンプライアンス委員会が中心となってそれらの整備・確立のため、日々、指導に努めております。また、当金庫のコンプライアンスマニュアル「私たちの行動規範」に基づいた研修を各店・各部署において実施しております。

内部統制システムの整備について

当金庫は信用金庫法第36条第5項第5号及同法施行規則第23条の規定に基づき、業務の健全性・適切性を確保するための態勢の整備に係る基本方針として、理事会で決議した下記「内部管理基本方針」に則って、継続的に内部統制システムの整備を進め、その実効性確保に努めてまいります。

内部管理基本方針

1. 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 法令等遵守の徹底を業務の健全性及び適切性を確保するための最重要課題の一つとして位置付け、コンプライアンスに対する基本方針と組織体制、役職員が遵守すべき法令等の解説、違法行為を発見した場合の対処方法等を具体的に示した手引書である「コンプライアンス・マニュアル」及びコンプライアンスを実現させるための具体的な実践計画を記した「コンプライアンス・プログラム」を策定する。
- (2) 法令等遵守に関する事項を一元的に管理する「コンプライアンス統括部門」を設置するとともに各業務部門及び営業店毎に「コンプライアンス担当者」を配置し、コンプライアンス統括部門との連携を図る。また、公益通報者保護の窓口として、コンプライアンス上疑義のある行為等を知った場合に、所属部店の上司を介さず、直接コンプライアンス統括部門の管理者に報告・相談等を行うことができる通報・相談窓口を設置する。
- (3) 内部監査部門は、法令等遵守態勢の有効性及び適切性について監査を行い、その結果を理事会、常勤理事会及び監事に報告するとともに、必要に応じて被監査部門及び統括・管理部門に改善すべき事項の改善を指示し、その実施状況を検証する。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 理事の職務の執行に係る情報については、文書（電磁的記録を含む。）の整理保管保存期限、廃棄ルール等を定めた「文書取扱規程」及び「保存年限表」に基づき、適切な保存及び管理を行う。
- (2) 理事及び監事はこれらの文書を常時閲覧することができる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 適切な統一的リスク管理を実現するため、「リスク管理規程」をリスク管理の基本規程として策定し、リスクカテゴリ毎にそれぞれのリスクの特性等に応じた管理要領等を策定する。
- (2) 当庫全体のリスクを一元的に管理する部門（以下、「リスク統括部門」という。）及びリスクカテゴリごとの主管部門を定め、リスク管理の実効性及び相互牽制機能を確保する。また、リスク管理方針に基づき、資産・負債を総合管理し、運用戦略等の策定・実行に関わる部門を「ALM委員会」とする。
- (3) リスク統括部門は、当庫におけるリスクの状況を定期的に又は必要に応じて随時常勤理事会に報告する。また、特に経営に重大な影響を与える事案については、常勤理事会及び理事会に速やかに報告する。
- (4) 内部監査部門は、統一的リスク態勢の有効性及び適切性について監査を行い、その結果を理事会、常勤理事会及び監事に報告するとともに、必要に応じて被監査部門及び統括・管理部門に改善すべき事項の改善を指示し、その改善状況を検証する。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 「理事会」とその委任を受けた審議・決定機関である「常勤理事会」を一体化した意思決定・監督機関と位置づけ、それぞれの運営および付議事項等は「理事会規程（及び同付議基準）」及び「常勤理事会規程」に定める。
- (2) 理事会は、機関・職制・業務分掌・権限委譲等に関する規程を策定し、効率的な職務遂行を実践する。
- (3) 理事会は、経営方針、経営計画、業務・態勢に係る基本方針等を定め、より具体的な対応は常勤理事会、各種委員会及び担当理事の判断に委ねる。

5. 当該金庫の監事とその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における、当該職員に関する事項

- (1) 当金庫は、監事の求めに応じ、監事と事前協議のうえ、その職務を補助すべき職員を配置する。
- (2) 監事とその職務を補助すべき職員の配置を求めた場合は、常勤理事会において協議のうえ、当該業務等を十分検証できる能力を有する者を配置する。

6. 監事の職務を補助すべき職員の当該金庫の理事からの独立性に関する事項

- (1) 監事の職務を補助すべき職員は、当該監査業務に関して監事の指揮命令に従い、理事の指揮命令を受けないものとする。
- (2) 当金庫は、当該職員の人事異動及び考課等の人事権に係る事項や当該職員の懲戒処分の決定については、予め監事に同意を求めるとする。

7. 理事及び職員が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制

- (1) 理事及び職員（以下、「理事等」という。）は、理事会その他監事の出席する重要な会議において、随時その職務の執行状況の報告を行う。
- (2) 理事等は、当庫に著しい損害を及ぼす事実等、当庫に重大な影響を及ぼす事項について、速やかに監事に報告を行う。
- (3) 監事は、業務執行に係る重要な書類を適宜閲覧するほか、当金庫の役職員に対して、その職務において必要な事項の報告を求められることができるものとし、その要請を受けた者は、当該監事に対して速やかに適切な報告を行うことを義務付ける。

8. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 当金庫は、公益通報者制度等を利用して、当金庫の監事への報告を行った者が当該報告をしたことを理由として、不利な取扱い（人事異動や考課等の人事権に係る事項のほか、嫌がらせの言動などの報復措置等の一切を含む）を行うことを禁止し、これを公益通報者規程に定め、これを当金庫及び子法人等の役職員に周知する。
- (2) 当金庫は、報告を行った者の職場環境が悪化しないよう適切な措置を講じる。
- (3) 当金庫は、公益通報保護に関する規程において、監事への報告については、匿名で行うことを認めるとともに、その報告を行った者の個人情報及びその報告内容を開示してはならない旨を規定する。

9. 当該金庫の監事の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- (1) 当金庫は、監事が監査費用の前払いや償還に係る請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務がその職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- (2) 当金庫は、不祥事発生時等において、監事が外部の専門家（弁護士、公認会計士等）を利用することを請求した場合、当該請求がその職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、その費用を負担する。
- (3) 当金庫は、当金庫の経営計画及び監事の監査計画等に基づき、毎年、一定額の監査費用に係る予算を計上することとし、その額の決定にあたっては、あらかじめ監事の同意を要するものとする。
- (4) 当金庫は、監事が監査費用の前払いや償還に係る請求をしたときは、上記予算額を超過する場合であっても、その職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに費用又は債務を処理する。

10. その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監事は職務を適切に遂行するため、理事、会計監査人、内部監査部門、コンプライアンス統括部門の管理者等との緊密な連携を図り、定期的な情報交換を行う等、適切な監査の実施に努める。
- (2) 代表理事は、監事と定期的に意見交換会を実施し、監事から監事監査の環境整備等について要請があれば誠実に協議を行う。
- (3) 監事が独自に意見形成するために、弁護士、公認会計士その他の専門家に依頼する体制を確保する。

附則 平成19年6月8日制定 平成27年6月9日改定

リスク管理への取組みについて

金融の自由化、国際化の進展にともない、信用リスクをはじめとして事務リスク、システムリスク、市場リスク、流動性リスクなどのさまざまなリスクが金融機関を取り巻き、信用金庫の経営にも影響を及ぼす機会が増大しております。刻々と変化する経済環境の中で経営の健全性を維持し、地域社会の負託に応え、期待される機能を発揮していくためには、このような多様化し複合化していくリスクの正確な把握と管理体制を確立する必要があります。そこで当金庫は、次のようなリスク管理を実施しています。

信用リスク

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化等により、当金庫の資産の価値が減少したり、消失したりして、損失を被るリスクのことをいいます。当金庫はこのようなリスクに対応するために、適切な審査・与信管理を行い、更にリスク分散の徹底、信用リスク額の適正化を図り、適正な収益の維持・確保により経営の健全性を高めることとしております。そのために当金庫では業務推進部門と貸出審査部門を分離し、厳格かつ適切な管理体制を取っております。また、融資業務を行うにあたり遵守されるべき規範、与信リスク管理に関する基本方針等として、信用リスク管理要領を制定しております。与信案件の取上げにおいては、取引先の財務状況、資金使途、返済原資等を的確に把握するとともに、与信案件のもつ個別リスクや業種別リスク特性等を踏まえて適切に審査しております。更に与信集中リスク（グループ含む特定大口先、業種）等に対してもクレジット・リミットを設定するなど厳格な管理を行っております。また、貸出実行後の信用リスクの期中管理につきましては、定例訪問によるモニタリングの強化、継続を通して取引先の業績、財務状況、定性面等の変化、推移を時系列的に把握し、不良化の予兆等を早期に察知することで、不良債権化の防止、資産の健全性の維持、向上を図っております。

事務リスク

事務リスクとは、事務上のミスや不正処理により、金融機関が損失を被るリスクのことをいいます。当金庫では、監査部が本支店に対して定例的に臨店監査を実施する一方、正確かつ迅速な事務処理と事務事故の発生を未然に防止するために、事務指導課による徹底した職員の指導教育を行っており、合わせて事務規定等の見直しや整備も継続的に進めております。

システムリスク

システムリスクとは、コンピュータのシステムダウンや誤作動等、システムの不備やコンピュータが不正に使用されることを原因として起こり、金融機関が損失を被るリスクのことをいいます。当金庫では、基幹となりますオンラインシステムにつきましては、加盟している一般社団法人しんきん共同センターのシステムを利用しており、十分なバックアップ体制をとっております。更に「コンティンジェンシープラン」「情報資産保護に関する基本方針」「個人情報保護法」等に基づく緊急事態等への対応や、情報資産の保護管理体制の整備を徹底することで、金庫内ネットワーク等の情報セキュリティ対策への対応、継続的なサイバーセキュリティ対策の実効性強化に関しても、事務開発課が徹底した指導を行っております。

市場リスク・流動性リスク

市場リスクとは、金利、有価証券の価格、為替等の様々なリスク・ファクターの変動によって、保有する資産の価値が変動して金融機関が損失を被るリスクのことをいいます。また流動性リスクとは予期せぬ資金の流出等により、通常よりも高い金利での資金調達を余儀なくされたり、資金繰り自体に支障を来すリスクのことをいいます。これらのリスクに対処するためには、金融環境の変化を予測し、各種リスクの管理と収益のバランスをとりながら、預貸金に代表される負債と資産を総合的に管理することが必要となってきます。この管理をALM（資産・負債総合管理）といいますが、当金庫は、刻々と変化していく金融環境に対処するため、月次ベースでシミュレーションを実施しており、毎月の収益状況の把握と将来的な収益予測、流動性リスクの計測、金利・価格変動リスクの計測等を行っております。そして、その結果を踏まえ、常勤理事会等において各種の経営施策を検討しております。

営業のご案内

預 金

預金の種類	内容・特色
定期預金	当金庫の全預金商品中、最も有利な利率を提供します。
スーパー定期預金 (スーパー300)	1,000万円未満の資金を有利に運用。期間は1カ月から5年までの中から自由にお選びいただけます。
大口定期預金	1,000万円以上の資金のための安全で有利な定期預金。1カ月から5年までの中から自由にお選びいただけます。
定期積金	毎月、定期的に一定額をコツコツお積立、目標に合わせた資金作りが出来ます。
スーパー積金	期間は1年～5年。目的に合わせて期間・掛金を決められます。
普通預金	お財布代わりにお気軽に出し入れできる預金です。公共料金、各種クレジット等の自動振替や給与・年金・配当金等の自動受取ができます。
無利息型普通預金 (決済用普通預金)	内容は普通預金と変わりませんが、利息の付かない無利息預金です。決済用の資金と位置付けられるため、預金残高全額が預金保険制度による保護の対象です。
貯蓄預金	定期預金に負けない高金利。残高が増加するごとに金利が有利になる5段階金利設定。スウィングサービス(普通預金との間で自動預け替え)をご利用いただくと一層便利です。
当座預金	小切手や手形によるお支払の決済口座としてご利用下さい。
通知預金	預入期間1週間以上で、短期・有利に運用できます。
納税準備預金	納税を目的とした預金です。お利息に税金がかかりません。
財形預金	給与天引きでしっかり貯める……………一般財形預金 豊かな老後のために……………財形年金預金 マイホームのために……………財形住宅預金
総合口座	定期預金・普通預金を1冊にセットし、「貯める、使う、借りる」の機能をご利用いただけます。定期預金の90%以内、最高300万円を限度に自動融資がご利用いただけます。

融 資

〔融資の基本方針〕

当金庫は、中小企業や個人事業者の皆様のライフサイクルや利便性に則し、迅速かつ真摯な対応にて新規融資の取組みに努めて参りました。今後も、信用金庫の理念に沿った活動のもとに、お客様の状況を的確に把握し、逸早くニーズを捉え、新規融資や条件変更等のご相談に対応して参ります。又、経営改善計画の策定や経営に関する助言を行うためにも、外部機関との連携を強化し、より一層のコンサルティング機能の発揮を目指し各種支援や金融サービスを通して、中小企業や個人事業者の健全なる発展・育成に貢献して参ります。

■ 事業者向けローン

ローンの種類		ご利用目的 他	ご融資金額	ご返済方法・期間
一般のご融資	手形割引	一般商業手形及び電子記録債権を割引いたします。	ご融資金額や期間等の詳細については融資窓口へご相談ください。	
	手形貸付	仕入資金など短期運転資金にご利用下さい。		
	証書貸付	設備資金など長期の資金にご利用下さい。		
当座貸越	事業者カードローン	中小企業、個人事業主の方の運転資金等にご利用いただける当座貸越のローンです。	1,000万円以内	1年又は2年（更新可能）
制度融資	熊本県制度	金融円滑化特別資金・小規模事業者おうえん資金・創業者支援資金・短期資金・チャレンジサポート資金他	各種の制度融資を取扱っており、ご融資金額や期間等の詳細については融資窓口へご相談ください。	
	熊本市制度	経営向上小口資金・小口資金・創業サポート資金・経営安定特例資金・経済環境変動対策資金 他		
	保証協会制度	経営安定関連保証制度（セーフティネット保証）・小口零細企業保証・流動資産担保融資保証制度・税理士推薦保証（チャレンジ500）・くまもと連携支援保証他		
くましんビジネスローン	創業支援特別ローン	創業又は新規事業の開業、あるいは事業拡張に必要な運転・設備資金です。	500万円以内	運転5年以内 設備7年以内
	企業再生特別ローン	事業の改善、あるいは再生に取り組むために必要な運転資金です。	500万円以内	7年以内
	くましんコロナ対策おうえん資金	新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の抑制やコロナ対策を行う事業者の資金繰り及び事業の成長に支障が生じることがないように対応するための資金です。	1,000万円以内	5年以内
	補助金つなぎ融資	国が中小企業振興政策として予算決定した補助金交付予定の方に対し、補助金交付までの間の事業資金に利用していただくための、つなぎ資金です。	補助金交付額の範囲内	補助金交付までの期間
	くましん太陽光発電サポートローン	個人・法人が太陽光発電設備設置費用にご利用いただける資金です。	100万円以上	最長20年以内
	くましん農業経営支援ローン「大地」	農業経営に必要な運転・設備資金です。	100万円～6,250万円	7年以内
代理貸付	政府系金融機関等の取扱窓口として次の各機関の代理貸付業務を取扱っております。 日本政策金融公庫、信金中央金庫、住宅金融支援機構など		代理貸付取扱機関、ご融資金額、期間等の詳細については融資窓口へご相談ください。	

■ 個人向けローン

ローンの種類		ご利用目的 他	ご融資金額	期間等
住宅ローン	変動金利型	住宅の新築、増改築資金に、また、土地、建売住宅、マンション、中古住宅等の購入資金にご利用頂けます。	1億円以内	35年以内（一部商品においては、40年以内可）
	固定金利型		8,000万円以内	10年超35年以内
	全期間固定金利型			
	借換・リフォーム専用ローン（絆）	他行住宅ローンの借換資金またはリフォーム資金にご利用頂けます。	500万円以内	10年以内（但し借換資金は既存借入残存期間）
カードローン	一般保証（各種）	自由です（事業資金、旧債返済資金は除きます）	300万円以内	3年（更新可能）
	教育カードローン	学生生活で必要とする資金。	500万円以内	在学中はカードローン、卒業後は10年以内で分割返済
	新教育カードローン	学校納付金その他必要な教育資金。	500万円以内	在学中はカードローン、卒業後は10年以内で当座貸越契約のまま返済（全期間当座貸越契約型）
	「きゃっする」	自由です（事業資金は除きます） 毎月の返済額が貸越残高毎で異なる、 利用しやすい設定です。	500万円以内	3年（更新可能） 毎月の返済額（貸越残高30万円まで：5千円、50万円まで：1万円、70万円まで：1.5万円、100万円まで：2万円、200万円まで：3万円、300万円まで：4万円、500万円まで：5万円）
個人ローン	教育プラン	大学・短期大学等の入学金・授業料等の納付金にご利用頂けます。	1,000万円以内	16年以内
	教育ローン「咲（えみ）」	高校・専門学校・大学等の受験費用・入学費用・在学費用等にご利用頂けます。	200万円以内	10年以内
	しんきん個人ローン	自由です（事業資金、投機的性格の資金、旧債返済資金は除きます）	500万円以内	10年以内
	カーライフプラン	自家用車の購入資金としてご利用頂けます。	1,000万円以内	10年以内
	マイカーローン	自家用車の購入資金としてご利用頂けます。	1,000万円以内	10年以内
	リフォームプラン	家屋の増改築、車庫、門扉等の修理にご利用頂けます。	1,000万円以内	15年以内
	フリーローン「パレット」	自由です（事業資金、旧債返済資金は除きます）	200万円以内	7年以内
	フリーローン「快速500」	自由です（事業資金、旧債返済資金も可能です）	500万円以内	10年以内
	フリーローンモア	自由です（事業資金は除きます）	1,000万円以内	10年以内
	職域サポートローン	自動車、教育、住宅・リフォーム資金です。（当金庫における職域サポート制度を導入した事業所の従業員等を対象とした商品）	500万円以内	10年以内
しんきんフリーローン	自由です（事業資金、旧債返済資金も可能です）	500万円以内	10年以内	
大型フリーローン「ゆとり」	自由です（おまとめ・旧債返済も可能で、一般消費資金・事業資金等に対応しています）	1,000万円以内 （不動産担保評価の範囲内）	10年以内	

この他にも各種ローンをご用意しております。詳しくは融資窓口へご相談ください。

サービス業務

サービスの種類	内 容
キャッシュサービス	くましのキャッシュカードは、本支店の店内・店外のCDコーナーで、ご入金、お引き出しはもちろん、全国の「全国キャッシュサービス」取扱店、並びにゆうちょ銀行、セブン銀行（セブン-イレブン）、ローソン銀行（ローソン）、イオン銀行（マックスバリュ等）でご利用いただけます（ほとんどの土曜・日曜・祝日の休日にもご利用いただけます）。セキュリティ機能に優れた「ICキャッシュカード」も、本支店の店内・店外のATMでご利用いただけます。
自動受取	給与、賞与、年金、配当金などのお受取りを自動的に、確実にご指定の口座にご入金します。
自動支払	公共料金、保険料、授業料、国税、各種クレジットなど、ご指定の口座から自動的にお支払します。
内 国 為 替	当金庫の本支店はもちろん、全国各地の金融機関へのお振込・ご送金やお取立をスピーディにお取り扱いしております。
ファームバンキング	コンピュータや電話機等を利用し、企業または個人と当金庫を接続することで、①預金残高や入出金の照会及び通知 ②他口座への振替、他行庫への振込等の資金移動 ③取引データの伝送（給与振込・総合振込のデータ受付）等のサービスをご提供いたします。
ホームバンキング	
アンサーサービス	
テレホンバンキング	キャッシュカードをお持ちであれば、ご自宅の電話や携帯電話から、ご本人の口座の残高や入出金の照会、また、別口座への振替や他行庫への振込ができます。
個人インターネットバンキング	インターネットを利用して残高照会、振込み、収納サービスなどがご利用できます。
法人インターネットバンキング	インターネットを利用して残高照会、振込み、収納サービス、データ伝送サービスなどがご利用できます。
でんさいネットサービス	しんきん電子記録債権サービスは、電子記録債権法に基づき、でんさいネットを利用して提供する新しい決済サービスです。
マルチペイメント（ペイジー）収納サービス	各種税金や公共料金などをパソコン、携帯電話で支払うことができるサービスです。
ペイジー口座振替受付サービス	口座振替収納をご利用になる企業の窓口等において、専用端末機を利用して、口座振替の受付から自動振替設定までを行うことができるサービスです（金融機関へ口座振替依頼書の提出が不要となります）。
デビットカード	全国のデビットカード加盟店で、現金の代わりにキャッシュカードを使用してお買い物ができます。代金は、お客様の口座から即座に引き落とされてお店に支払われます。
給 与 振 込	毎月の給与や賞与をご指定の口座へ振り込みます。
総 合 振 込	事前に総合振込依頼書を頂くことにより、ご指定日に多くの支払先へ送金します。
自 動 送 金	家賃や駐車場代など、毎月一定日に送金できます。振込料もお得です。
健康サポートプラン	年金振込ご利用のお客様、及びご家族の方の生活をバックアップするため、電話による健康・医療相談、情報提供サービスが受けられます。
ToToチケット当せん金払い戻し業務	ToTo当せん金の払戻しはお近くのToToマークのある当金庫窓口でお取扱いいたします。
保 険 販 売 業 務	各種保険（定期保険、医療保険、終身保険、火災保険等）のお取扱いをしております。
個 人 向 け 国 債	国債は国が発行する信用度の高い債券です。ご購入については当金庫にご相談ください。

財務状況

直近5事業年度における主要な事業の状況

科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
経 常 収 益	2,967,684	2,806,481	2,902,414	2,826,829	2,856,883	千円
経 常 利 益	534,866	406,958	525,584	460,338	555,738	千円
当 期 純 利 益	593,554	409,690	386,793	338,858	405,648	千円
出 資 総 額	1,092	1,094	1,087	1,089	1,089	百万円
出 資 総 口 数	21,858	21,883	21,749	21,785	21,789	千口
純 資 産 額	8,200	8,625	8,709	9,120	8,923	百万円
総 資 産 額	178,597	182,130	182,362	194,814	197,073	百万円
預 金 積 金 残 高	161,351	163,498	163,836	176,193	178,824	百万円
貸 出 金 残 高	87,862	89,670	91,908	101,478	101,762	百万円
有 価 証 券 残 高	22,623	20,722	20,782	20,427	23,067	百万円
単 体 自 己 資 本 比 率	10.18	10.06	10.09	10.25	10.19	%
出 資 対 する 配 当 金 (配 当 率)	21 (2.0)	21 (2.0)	21 (2.0)	21 (2.0)	21 (2.0)	百万円 %
職 員 数	172	162	153	156	148	人

(注) 職員数には、役員及びパートは含まれておりません。

役職員一人当り・一店舗当り 預金・貸出金残高

(単位：百万円)

		2021年3月末	2022年3月末
役 職 員 数 (人)		163	155
役 職 員 一 人 当 り	預 金	1,080	1,153
	貸 出 金	622	656
店 舗 数 (店 舗)		16	16
一 店 舗 当 り	預 金	11,012	11,176
	貸 出 金	6,342	6,360

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年 3月末	2022年 3月末
(資産の部)		
現 金	2,002	1,861
預 け 金	65,381	64,897
有 価 証 券	20,427	23,067
国 債	2,577	3,685
地 方 債	3,005	3,086
短 期 社 債	—	-
社 債	5,163	4,889
株 式	361	319
そ の 他 の 証 券	9,319	11,086
貸 出 金	101,478	101,762
割 引 手 形	463	352
手 形 貸 付	6,193	6,949
証 書 貸 付	92,184	91,968
当 座 貸 越	2,635	2,491
そ の 他 資 産	1,113	1,226
未 決 済 為 替 貸	41	50
信 金 中 金 出 資 金	724	724
前 払 費 用	25	26
未 収 収 益	129	132
そ の 他 の 資 産	191	292
有 形 固 定 資 産	3,386	3,319
建 物	526	506
土 地	2,673	2,673
その他の有形固定資産	186	138
無 形 固 定 資 産	104	81
ソ フ ト ウ エ ア	95	72
その他の無形固定資産	8	8
前 払 年 金 費 用	255	317
繰 延 税 金 資 産	—	-
債 務 保 証 見 返	1,289	1,173
貸 倒 引 当 金	△624	△633
(うち個別貸倒引当金)	(△285)	(△298)
資 産 の 部 合 計	194,814	197,073

科 目	2021年 3月末	2022年 3月末
(負債の部)		
預 金 積 金	176,193	178,824
当 座 預 金	3,683	3,845
普 通 預 金	73,245	75,301
貯 蓄 預 金	163	172
通 知 預 金	1,186	1,197
定 期 預 金	90,413	90,959
定 期 積 金	6,614	6,554
そ の 他 の 預 金	886	792
借 用 金	6,864	6,796
借 入 金	6,864	6,796
そ の 他 負 債	495	532
未 決 済 為 替 借	53	54
未 払 費 用	57	46
給 付 補 填 備 金	1	0
未 払 法 人 税 等	86	102
前 受 収 益	77	87
払 戻 未 済 金	5	4
払 戻 未 済 持 分	—	0
職 員 預 り 金	196	188
金 融 派 生 商 品	—	24
そ の 他 の 負 債	16	21
賞 与 引 当 金	102	103
役 員 賞 与 引 当 金	8	8
退 職 給 付 引 当 金	—	-
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	137	151
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	16	12
偶 発 損 失 引 当 金	11	9
繰 延 税 金 負 債	155	118
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	419	419
債 務 保 証	1,289	1,173
負 債 の 部 合 計	185,693	188,150

(純資産の部)		
出 資 金	1,089	1,089
普 通 出 資 金	1,089	1,089
利 益 剰 余 金	6,786	7,170
利 益 準 備 金	1,030	1,064
そ の 他 利 益 剰 余 金	5,756	6,106
特 別 積 立 金	2,475	2,475
(経営基盤強化積立金)	(250)	(250)
当 期 未 処 分 剰 余 金	3,281	3,631
処 分 未 済 持 分	△0	△0
会 員 勘 定 合 計	7,876	8,260
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	178	△403
土 地 再 評 価 差 額 金	1,066	1,066
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,244	663
純 資 産 の 部 合 計	9,120	8,923
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	194,814	197,073

損益計算書

(単位：千円)

科 目	2020年度	2021年度
経 常 収 益	2,826,829	2,856,883
資 金 運 用 収 益	2,330,899	2,582,819
貸 出 金 利 息	2,029,862	2,291,893
預 け 金 利 息	65,605	52,815
有価証券利息配当金	217,283	219,962
その他の受入利息	18,148	18,147
役 務 取 引 等 収 益	441,523	193,175
受入為替手数料	111,753	93,821
その他の役務収益	329,769	99,353
そ の 他 業 務 収 益	13,404	39,561
外国為替売買益	—	—
国債等債券売却益	—	2,847
その他の業務収益	13,404	36,713
そ の 他 経 常 収 益	41,001	41,328
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	35,987	21,462
株式等売却益	—	—
その他の経常収益	5,014	19,865
経 常 費 用	2,366,490	2,301,144
資 金 調 達 費 用	28,501	26,716
預 金 利 息	24,231	22,920
給付補填備金繰入額	780	475
借 用 金 利 息	2,529	2,338
その他の支払利息	959	981
役 務 取 引 等 費 用	348,052	335,435
支払為替手数料	45,239	36,293
その他の役務費用	302,812	299,141
そ の 他 業 務 費 用	3,631	37,719
国債等債券売却損	2	729
国債等債券償還損	2,283	11,692
金融派生商品費用	—	24,166
その他の業務費用	1,345	1,131

科 目	2020年度	2021年度
経 費	1,902,631	1,840,597
人 件 費	1,156,721	1,155,016
物 件 費	687,088	609,736
税 金	58,821	75,844
そ の 他 経 常 費 用	83,672	60,675
貸倒引当金繰入額	54,036	26,897
貸 出 金 償 却	14,688	17,849
株 式 等 売 却 損	—	—
株 式 等 償 却	—	5,000
そ の 他 資 産 償 却	—	—
そ の 他 の 経 常 費 用	14,947	10,929
経 常 利 益	460,338	555,738
特 別 利 益	—	—
固 定 資 産 処 分 益	—	—
そ の 他 の 特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	25	73
固 定 資 産 処 分 損	25	73
減 損 損 失	—	—
そ の 他 の 特 別 損 失	—	—
税引前当期純利益	460,313	555,665
法人税、住民税及び事業税	103,684	134,229
法 人 税 等 調 整 額	17,771	15,787
当 期 純 利 益	338,858	405,648
繰越金(当期首残高)	2,942,316	3,225,527
土地再評価差額金取崩額	—	—
当 期 未 処 分 剰 余 金	3,281,174	3,631,176

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	2020年度	2021年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	3,281,174	3,631,176
積 立 金 取 崩 額	—	—
剰 余 金 処 分 額	55,646	46,708
利 益 準 備 金	34,000	25,000
普通出資に対する配当金	21,646	21,708
(出 資 配 当 率)	(年2.0%)	(年2.0%)
特 別 積 立 金	—	—
(経 営 基 盤 強 化 積 立 金)	(—)	(—)
繰越金(当期末残高)	3,225,527	3,584,468

2021年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2022年6月29日

熊本信用金庫

理事長 井星 伸一

また、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、2021年度(第90期)決算の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、くまもと監査法人の監査を受けております。

貸借対照表の注記(2021年度)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。当金庫と日本政策金融公庫との間で締結するCDS(クレジット・デリバティブ・スワップ)契約を含むデリバティブ取引については、従来、債務保証に準じて処理していましたが、当事業年度より、インカム・アプローチの現在価値技法(時価の算定に関する会計基準の適用指針第35項)に従って時価評価し、その時価の評価差額を当期の損益として処理するよう、変更いたしました。この変更は、企業会計基準第10号(金融商品に関する会計基準)によるものであります。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 7年~50年
その他 2年~15年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しておりますが、同実績率よりも、法定繰入基準に基づいた算出額が大きく上回っており、当庫においては、法定繰入基準による算出額を一般貸倒引当金として計上しております。さらには昨年度より、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される債務者グループには、一定の業績悪化を仮定した追加的な引当金を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は377百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込み額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異
各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年~14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
- 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
① 制度全体の積立状況に関する事項(令和3年3月31日現在)
年金資産の額 1,732,930百万円
年金財政計算上の数理債務の額
と最低責任準備金の額との合計額 1,817,887百万円
差引額 △ 84,957百万円
② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合
(令和3年3月31日現在) 0.1563%
③ 補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高178,469百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金29百万円を費用処理しております。
特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担金とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 役務取引等収益は、役務提供の対価として收受する収益であり内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から收受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものがあります。
為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 重要な会計上の見積り関係
会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
貸倒引当金 633百万円
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として6.に記載しております。
主な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の業績の見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 64百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 2,871百万円

19. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	413百万円
危険債権額	1,597百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	一百万円
合計額	2,010百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシパシヨンの会計処理及び表示」（平成26年11月28日）に基づいて、参加者に売却したもとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、一百万円であります。

21. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は352百万円であります。

22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	200百万円
預け金	1百万円
その他資産	0百万円

担保資産に対応する債務

預金	417百万円
----	--------

上記のほか、為替決済の取引の担保、及び借入金6,796百万円の根担保・金庫長期固定担保として預け金12,000百万円を差し入れております。

23. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の公示価格、路線価等に合理的な調整を行って算出してあります。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △883百万円

24. 出資1口当たりの純資産額409円53銭

25. 金融商品の状況に関する事項

(1) 当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり満期保有目的、純投資目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、融資規程及び信用リスク管理要領に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣も参加するリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況についても、融資部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、総合企画部・資金証券課において、格付情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALM委員会等によって金利の変動リスク管理に努めております。

リスク管理要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会・ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、四半期毎にALM委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに対応しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会・ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、余資運用基準に従い行われております。このうち総合企画部・資金証券課では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は総合企画部・資金証券課を通じ、理事会及びALM委員会において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる商品は、「貸出金」、「有価証券」のうちの債券・投資信託、「預け金」、「預金積金」、「借入金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第8号）において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、上方パラレルシフト（指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%

等、通貨ごとに上昇幅が異なる)が生じた場合の経済価値は、3,482百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち預け金、貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

26. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金(*1)	64,897	64,958	60
(2) 有価証券	23,037	23,083	45
満期保有目的の債券	822	867	45
その他有価証券	22,215	22,215	—
(3) 貸出金(*1)	101,762		
貸倒引当金(*2)	△ 630		
	101,132	101,830	698
金融資産計	189,066	189,871	803
(1) 預金積金	178,824	178,843	19
(2) 借入金	6,796	6,799	3
金融負債計	185,620	185,642	22

(*1) 預け金、貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、過去3ヶ月間に行なった預け金の「預入れ実績利率を平均して求めた利率」で割り引いた現在価値を、時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については27.から30.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

- ① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額

(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

- ② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

- ③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を、過去3ヶ月間に実行した貸出金の「貸出実績利率を平均して求めた利率」で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、過去3ヶ月間に受け入れた定期性預金の「受入実績利率を平均して求めた利率」を用いております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利(スポットレート)から割引計算した割引現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。なお、残存期間が短期(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	24
組合出資金(*3)	729
合 計	754

(*1) 非上場株式及び熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式については5百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらは、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれており、以下30.まで同様であります。売買目的有価証券該当ありません。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	622	664	42
	地 方 債	200	202	2
	短期社債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	822	867	45
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		822	867	45

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	270	151	118
	債 券	5,244	5,162	82
	国 債	1,326	1,300	25
	地 方 債	2,489	2,450	39
	短期社債	—	—	—
	社 債	1,428	1,410	17
	そ の 他	1,695	1,626	68
	小 計	7,210	6,940	269
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	25	26	△ 0
	債 券	5,594	5,698	△ 103
	国 債	1,737	1,798	△ 61
	地 方 債	396	400	△ 3
	短期社債	—	—	—
	社 債	3,461	3,500	△ 38
	そ の 他	9,385	9,880	△ 495
	小 計	15,005	15,605	△ 599
合 計		22,215	22,546	△ 330

28. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

29. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	—	—	—
債 券	393	2	0
国 債	—	—	—
地 方 債	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—
社 債	393	2	0
そ の 他	0	—	0
合 計	393	2	0

30. 減損処理を行った有価証券

有価証券で時価のあるもの（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度において、非上場株式について5百万円減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、日本公認会計士協会「金融商品会計に関する実務指針」第284項によるものであります。

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、26,949百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが6,303百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動

産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	41百万円
貸倒引当金：個別評価	181
減価償却の償却超過額	22
賞与引当金繰入超過額	28
減損損失否認額	45
その他	70
繰延税金資産小計	390
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 348
評価性引当額 小計	△ 348
繰延税金資産 合計	41

繰延税金負債	
前払年金費用	87
その他有価証券評価差額	72
繰延税金負債合計	160
繰延税金負債の純額	118百万円

33. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（令和2年3月31日）に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当事業年度末の契約資産、顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

契約資産	—百万円
顧客との契約から生じた債権	2百万円
契約負債	0百万円

34. 会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（令和2年3月31日）（以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更しております。なお、収益認識会計基準第89項に定める経過措置に従い、当事業年度の期首より前までに税込方式に従って消費税等が算入された固定資産等の取得原価から消費税等相当額を控除してしております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」（令和元年7月4日）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（令和元年7月4日）第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

35. 表示方法の変更

信用金庫法施行規則の一部改正（令和2年1月24日内閣府令第3号）が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、信用金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。

36. 追加情報

（新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動への影響は、当面続くものと想定し、当金庫融資先の業績に影響があるものと考えております。

このような状況下においては、当金庫の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いて貸倒引当金を計上しております。

ただし、当該仮定は不確実性が高く、今後の新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響が変化した場合においては、損失額が増減する可能性があります。

直近2事業年度における事業の状況

業務純益・業務粗利益

(単位：千円)

	2020年度	2021年度
業 務 純 益	473,942	611,442
実 質 業 務 純 益	518,890	606,951
コ ア 業 務 純 益	521,176	616,525
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	521,176	607,055
業 務 粗 利 益	2,405,641	2,415,684
資 金 運 用 収 支	2,302,397	2,556,103
資 金 運 用 収 益	2,330,899	2,582,819
資 金 調 達 費 用	28,501	26,716
役 務 取 引 等 収 支	93,470	△142,260
役 務 取 引 等 収 益	441,523	193,175
役 務 取 引 等 費 用	348,052	335,435
そ の 他 業 務 収 支	9,772	1,841
そ の 他 業 務 収 益	13,404	39,561
そ の 他 業 務 費 用	3,631	37,719
業 務 粗 利 益 率 (%)	1.31	1.27

(注) 1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）

2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益（国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です）

4. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

諸比率

(単位：%)

	2020年度	2021年度
総 資 金 利 鞘	0.20	0.37
資 金 運 用 利 回 り	1.27	1.36
資 金 調 達 原 価 率	1.07	0.99
総 資 産 経 常 利 益 率	0.24	0.28
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.18	0.20
預 貸 率 (平 残)	57.10	57.27
" (末 残)	57.59	56.90
預 証 率 (平 残)	11.86	12.27
" (末 残)	11.59	12.89

(注) 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（債務保証見返を除く）平均残高}} \times 100$

預貸率＝ $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金＋譲渡性預金}} \times 100$ 預証率＝ $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金＋譲渡性預金}} \times 100$

資金運用収支の内訳

	年 度	平均残高 (百万円)	利息 (千円)	利回り (%)	
資 金 運 用 勘 定	2020年度	182,463	2,330,899	1.27	
	2021年度	188,957	2,582,819	1.36	
	う ち 貸 出 金	2020年度	97,719	2,029,862	2.07
		2021年度	101,586	2,291,893	2.25
	う ち 預 け 金	2020年度	63,716	65,605	0.10
		2021年度	64,866	52,815	0.08
	う ち 商 品 有 価 証 券	2020年度	-	-	-
		2021年度	-	-	-
	う ち 有 価 証 券	2020年度	20,303	217,283	1.07
		2021年度	21,779	219,962	1.00
資 金 調 達 勘 定	2020年度	178,207	28,501	0.01	
	2021年度	184,394	26,716	0.01	
	う ち 預 金 積 金	2020年度	171,112	25,012	0.01
		2021年度	177,363	23,396	0.01
	う ち 譲 渡 性 預 金	2020年度	-	-	-
		2021年度	-	-	-
	う ち 借 用 金	2020年度	6,903	2,529	0.03
		2021年度	6,835	2,338	0.03

(注1) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年度-百万円、2021年度-百万円)を控除して表示しております。

(注2) 貸出金利息につきましては、これまで保証会社へ支払う保証料分を役員取引等収益へ振替処理しておりましたが、今期よりその振替処理を廃止しております。なお、前期と同様の基準に基づいて算出した今期の貸出金利息は2,066,174千円であります。

受取利息・支払利息の増減

(単位：千円)

	2020年度			2021年度		
	残高による影響	利率による影響	純増減	残高による影響	利率による影響	純増減
受 取 利 息	135,534	△121,750	13,784	95,577	156,343	251,920
う ち 貸 出 金	136,726	△82,132	54,593	82,508	179,522	262,031
う ち 預 け 金	1,042	△11,798	△10,756	1,207	△13,997	△12,789
う ち 商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
う ち 有 価 証 券	△2,234	△27,818	△30,052	11,861	△9,181	2,679
支 払 利 息	1,518	△8,417	△6,899	963	△2,749	△1,785
う ち 預 金 積 金	1,524	△8,243	△6,718	967	△2,583	△1,616
う ち 譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
う ち 借 用 金	△26	△171	△197	△24	△165	△190

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、按分しております。

預金業務・為替業務等

預金科目別残高(期末残高・平均残高)

(単位：百万円)

科 目	2020年度		2021年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
流動性預金	79,166	75,544	81,310	78,236
当座預金	3,683	3,611	3,845	3,251
普通預金	73,245	70,922	75,301	73,859
貯蓄預金	163	157	172	168
通知預金	1,186	401	1,197	485
その他の預金	886	451	792	470
定期性預金	97,027	95,567	97,513	99,126
定期預金	90,413	88,924	90,959	92,610
定期積金	6,614	6,643	6,554	6,515
合計	176,193	171,112	178,824	177,363
譲渡性預金	—	—	—	—

定期預金の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
固定金利定期預金	90,398	90,946
変動金利定期預金	15	13
その他	0	0
合計	90,413	90,959

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2021年3月末		2022年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	123,335	70.0	125,121	70.0
一般法人	43,655	24.8	43,548	24.4
金融機関	818	0.5	948	0.5
公金	8,384	4.7	9,205	5.1
合計	176,193	100.0	178,824	100.0

内国為替取扱実績

(単位：百万円)

	2020年度		2021年度	
	送金振込	代金取立	送金振込	代金取立
仕向為替	111,085	1,747	114,406	1,298
被仕向為替	136,768	2,452	139,355	1,901

自動機器設置状況

2022年3月末

(単位：台)

	店内	店外	(うち共同)	合計
A T M	23	12	12	35
C D	—	2	2	2
合計	23	14	14	37
両替機	1	—	—	—

融資業務等

貸出金 科目別残高(期末残高・平均残高)

(単位：百万円)

科 目	2020年度		2021年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
割 引 手 形	463	391	352	366
手 形 貸 付	6,193	6,295	6,949	6,470
証 書 貸 付	92,184	88,492	91,968	92,371
当 座 貸 越	2,635	2,539	2,491	2,377
合 計	101,478	97,719	101,762	101,586

貸出金 金利別および会員・会員外別残高

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
貸 出 金	101,478	101,762
変 動 金 利	38,748	41,415
固 定 金 利	62,730	60,347
会 員	83,474	84,402
会 員 外	18,004	17,359

代理貸付残高

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
信 金 中 央 金 庫	1,263	1,151
日 本 政 策 金 融 公 庫 (中 小)	-	-
日 本 政 策 金 融 公 庫 (国 金)	0	0
福 祉 医 療 機 構	14	11
住 宅 金 融 支 援 機 構	2,100	1,973
そ の 他	106	77
合 計	3,486	3,216

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2020年度		2021年度	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一 般 貸 倒 引 当 金	339	44	335	△4
個 別 貸 倒 引 当 金	285	4	298	13
合 計	624	49	633	8

(注) 1.当金庫では、偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

2.引当金の増減の内訳や業種別の引き当て状況につきましては、パーゼルⅢ第3の柱に係る開示事項として、P.56にも記載しております。

貸出金償却額

(単位：千円)

	2020年度	2021年度
貸 出 金 償 却 額	14,687	17,849

貸出金 業種別・使途別残高と総額に占める割合

(単位：先、百万円、%)

業種別区分	2021年3月末			2022年3月末			
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比	
製 造 業	128	1,958	1.9	133	1,857	1.8	
農 業、林 業	19	69	0.1	20	75	0.1	
漁 業	2	8	0.0	2	7	0.0	
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0.0	1	0	0.0	
建 設 業	814	10,879	10.7	832	11,269	11.1	
電気、ガス、熱供給、水道業	8	227	0.2	10	202	0.2	
情 報 通 信 業	22	265	0.3	25	349	0.3	
運 輸 業、郵 便 業	44	982	1.0	46	950	0.9	
卸 売 業、小 売 業	592	9,485	9.3	574	9,277	9.1	
金 融 業、保 険 業	28	2,281	2.2	35	2,903	2.9	
不 動 産 業	423	25,919	25.5	450	26,711	26.2	
物 品 賃 貸 業	8	299	0.3	8	275	0.3	
学術研究、専門・技術サービス業	59	516	0.5	56	489	0.5	
宿 泊 業	5	115	0.1	6	109	0.1	
飲 食 業	293	3,229	3.2	286	3,273	3.2	
生活関連サービス業、娯楽業	234	2,701	2.7	236	2,537	2.5	
教 育、学 習 支 援 業	29	372	0.4	28	375	0.4	
医 療 ・ 福 祉	49	1,097	1.1	46	890	0.9	
そ の 他 の サ ー ビ ス	363	3,323	3.3	384	3,474	3.4	
小 計	3,121	63,733	62.8	3,178	65,029	63.9	
地 方 公 共 団 体	4	11,505	11.3	5	10,746	10.6	
個 人(住宅・消費・納税資金等)	7,415	26,239	25.9	6,878	25,987	25.5	
合 計	10,540	101,478	100.0	10,061	101,762	100.0	
使 途 別	設 備 資 金	-	44,313	43.7	-	46,108	45.3
	運 転 資 金	-	57,164	56.3	-	55,653	54.7

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金および債務保証見返の担保別残高

(単位：百万円)

担保の種類	2021年3月末		2022年3月末	
	貸出金	債務保証見返	貸出金	債務保証見返
当 金 庫 預 金・積 金	1,890	0	1,895	1
有 価 証 券	-	-	-	-
動 産	-	-	-	-
不 動 産	28,608	1,176	29,841	1,075
そ の 他	-	-	-	-
計	30,499	1,177	31,737	1,076
信用保証協会・信用保険	31,234	1	29,033	1
保 証	9,861	-	10,229	-
信 用	29,882	110	30,761	96
合 計	101,478	1,289	101,762	1,173

信用金庫法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法債権の保全・引当状況

(単位：百万円、%)

	2021年3月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	282	413
危険債権	1,623	1,597
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計 (A)	1,906	2,010
保全額 (B)	1,690	1,824
個別貸倒引当金 (C)	281	294
一般貸倒引当金 (D)	—	—
担保・保証等 (E)	1,409	1,529
保全率 (B) / (A)	88.71	90.76
引当率 ((C)+(D)) / ((A)-(E))	56.69	61.34
正常債権 (F)	100,931	100,997
総与信残高 (A) + (F)	102,837	103,007
金融再生法上の不良債権比率(A) / ((A)+(F))	1.85	1.95

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「個別貸倒引当金」(C)は、貸借対照表上の個別貸倒引当金の額のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の債権額に対して個別に引当計上した額の合計額です。
7. 「一般貸倒引当金」(D)には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、要管理債権の債権額に対して引当てた額を記載しております。
8. 「担保・保証等」(E)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
9. 「正常債権」(F)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
10. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

有価証券等

有価証券の種類別期末残高・平均残高

(単位：百万円)

科目	2020年度		2021年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	2,577	3,591	3,685	2,952
地方債	3,005	3,456	3,086	2,824
短期社債	—	—	—	—
社債	5,163	5,871	4,889	5,061
株式	361	206	319	207
外国証券	4,369	3,021	4,276	4,299
その他の証券	4,949	4,155	6,810	6,433
合計	20,427	20,303	23,067	21,779

商品有価証券の種類別平均残高

該当ございません。

有価証券の種類別・残存期間別残高

2021年3月末

(単位：百万円)

科目	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	300	1,349	—	626	—	301	—	2,577
地方債	200	203	1,782	519	300	—	—	3,005
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,634	340	144	491	2,246	305	—	5,163
株式	—	—	—	—	—	—	361	361
外国証券	—	305	99	—	301	—	—	706
その他の証券	173	302	1,652	836	1,470	3,662	515	8,612

2022年3月末

(単位：百万円)

科目	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	506	819	—	622	—	1,737	—	3,685
地方債	100	554	1,416	514	296	203	—	3,086
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	213	300	400	3,675	300	—	4,889
株式	—	—	—	—	—	—	319	319
外国証券	—	401	—	199	96	—	—	698
その他の証券	—	572	1,929	263	3,428	3,578	616	10,388

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券 該当ございません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	2021年3月末			2022年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	626	680	54	622	664	42
	地 方 債	200	204	4	200	202	2
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	826	884	58	822	867	45
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		826	884	58	822	867	45

- (注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券です。
 3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 該当ございません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	2021年3月末			2022年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	306	151	154	270	151	118
	債 券	7,916	7,772	144	5,244	5,162	82
	国 債	1,951	1,902	48	1,326	1,300	25
	地 方 債	2,605	2,549	55	2,489	2,450	39
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	3,358	3,319	39	1,428	1,410	17
	そ の 他	5,776	5,616	159	1,695	1,626	68
小 計	13,998	13,539	458	7,210	6,940	269	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	25	26	△0	25	26	△0
	債 券	2,003	2,015	△12	5,594	5,698	△103
	国 債	—	—	—	1,737	1,798	△61
	地 方 債	199	200	△0	396	400	△3
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,804	1,815	△11	3,461	3,500	△38
	そ の 他	3,538	3,681	△142	9,385	9,880	△495
小 計	5,568	5,723	△154	15,005	15,605	△599	
合 計		19,566	19,263	303	22,215	22,546	△330

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

5. 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	—	—
関 連 法 人 等 株 式	—	—
非 上 場 株 式	29	24
組 合 出 資 金	5	4
合 計	34	29

商品有価証券

該当ございません。

金銭の信託の時価情報

該当ございません。

デリバティブ取引

1. 金利関連取引 該当ございません。
2. 通貨関連取引 該当ございません。
3. 株式関連取引 該当ございません。
4. 債券関連取引 該当ございません。
5. 商品関連取引 該当ございません。
6. クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

		2020年度				2021年度			
		契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	—	—	—	—	1,531	1,340	△24	△24
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	1,531	1,340	△24	△24

- (注) 1. 上記取引については2021年度より時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価は、割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。
4. クレジット・デフォルト・オプション取引は該当ありません。

主な手数料のご案内

お取り扱い内容と金額						
CD・ATM利用手数料						
お取引金融機関			平日		土曜・日曜・祝日	
			8:45~18:00	18:00~稼動終了	9:00~17:00	17:00~稼動終了
当金庫ATM	当金庫取引のお客様	出金	無料	110円	110円	110円
		入金	無料	110円	110円	110円
	他信用金庫取引のお客様	出金	無料	110円	110円	110円
		入金	無料	110円	110円	110円
	信用金庫取引以外のお客様	出金	110円	220円	220円	利用不可
		入金	110円	220円	220円	利用不可
共同ATM	当金庫・熊本第一・熊本中央信用金庫取引のお客様	出金	無料	110円	110円	110円
		入金	無料	無料	無料	無料

記名判登録手数料	新規申込時	5,500円
	変更申込時	2,200円
小切手用紙交付料	(1冊につき)	660円
	(記名判印刷発行は1冊につき)	770円
自己宛小切手発行手数料	(1通につき)	550円
手形用紙交付料	約束手形 (1冊につき)	880円
	(記名判印刷発行は1冊につき)	880円
	マル専手形 (1枚につき)	550円
マル専当座事務取扱手数料	(割賦販売通知書 1通当り)	3,300円
普通預金入金取次帳(大伝票・100枚綴り)・振込帳発行手数料	(1冊につき)	440円
各種証明書発行手数料	預金関連 (1通当り)	550円
当金庫規定外帳票での証明書発行手数料	(1件につき)	1,100円
各種再発行手数料	通帳、証書、キャッシュカード等 (1通当り)	1,100円
異議申立て預託金受入手数料	(1件につき)	1,100円
保護預り手数料		無 料
個人情報開示請求基本手数料	(1件につき)	1,100円
個人情報開示請求に伴うコピー代	(1枚につき)	22円
税務調査関係等コピー代	(1枚につき)	22円

手数料には消費税(税率10%)を含みます。

為替手数料一覧

種 別		金額区分		当店宛	当金庫本・支店宛	他行庫宛
振込手数料（窓口） （1件につき）	電信扱	5万円未満	非会員	330円	330円	660円
			会 員	220円	220円	550円
	文書扱	5万円以上	非会員	550円	550円	880円
			会 員	330円	330円	660円
			上記同様 （付帯物件がある場合のみ取扱）			
総合振込 手数料（1件につき）		5万円未満	非会員	165円	165円	660円
			会 員	110円	110円	440円
		5万円以上	非会員	330円	330円	880円
			会 員	220円	220円	660円
A T M当金庫キャッシュカード振込手数料 （1件につき）		5万円未満	非会員	80円	80円	330円
			会 員	55円	55円	220円
		5万円以上	非会員	110円	165円	550円
			会 員	80円	80円	330円
A T M他行庫キャッシュカード振込手数料 （1件につき）		5万円未満	会員・員外	110円	110円	440円
			区別なし	330円	330円	660円
A T M現金振込手数料（1件につき）		5万円未満	会員・員外	110円	220円	550円
			区別なし	330円	440円	770円
個人インターネットバンキング テレホンバンキング 振込手数料（1件につき）		5万円未満	非会員	無料	80円	330円
			会 員		無料	220円
		5万円以上	非会員	無料	110円	440円
			会 員		無料	330円
法人インターネットバンキング ファームバンキング ホームバンキング 振込手数料（1件につき）		5万円未満	非会員	無料	80円	330円
			会 員		無料	220円
		5万円以上	非会員	無料	110円	440円
			会 員		無料	330円
為替自動振込サービス手数料 （1件につき）		5万円未満	非会員	110円	165円	440円
			会 員	80円	110円	330円
		5万円以上	非会員	110円	220円	550円
			会 員	80円	110円	440円
送金小切手手数料（1件につき）		普通扱い		無料	440円	660円
		至急扱い			440円	880円
代金取立手数料（1件につき）		普通扱い		無料	無料	660円
		至急扱い			無料	880円
代金取立手数料（1件につき）		同一手形交換所内		無料	無料	220円
送金・振込 組戻手数料（1件につき）		非会員		330円	330円	880円
		会 員		220円	220円	660円
その他の手数料（1件につき）		取立手形 組戻料	非会員	880円		
			会 員	660円		
		取立手形 店頭呈示料	非会員	880円		
			会 員	660円		
		不渡手形 返却料	非会員	880円		
			会 員	660円		
法人インターネットバンキング（データ伝送サービス）、 ファームバンキングサービス 利用手数料（月額基本料金）				（1顧客につき）		3,300円
法人インターネットバンキング（オンラインサービス）、 ホームバンキングサービス利用手数料（月額基本料金）				専用電話（H U）利用		（1顧客につき） 1,100円
				パソコン利用		
アンサー利用手数料（月額基本料金）		照会サービス				無料
		通知サービス				無料

手数料には消費税（税率10%）を含みます。

でんさいサービス手数料一覧

サービス基本手数料(月額)

ご利用内容		基本手数料金額(消費税込)
基本手数料(月額)	債務者利用あり ※	1,100円
	債権者利用のみ	無料
	保証利用限定	無料

※熊本しんきん法人インターネットバンキングサービスをご利用いただいているお客様は、基本手数料は無料となります。
ただし、その場合も別途、熊本しんきん法人インターネットバンキングサービスの月額基本手数料は必要です。

取引手数料(各取引1件あたりのご利用手数料) ※

取引項目		手数料金額 (消費税込)
発生記録(債務者請求方式)	(利用者の端末より)	330円
発生記録(債権者請求方式)	(利用者の端末より)	330円
譲渡記録	(利用者の端末より)	330円
分割(譲渡)記録	(利用者の端末より)	330円
保証記録	(利用者の端末より)	330円
支払等記録(口座間送金決済以外)	書面(金庫がオンラインで請求)	330円
変更記録(債権内容に係る場合)	(利用者の端末より)	330円
	書面(でんさいへ請求するもの)	4,400円
開示	通常開示(利用者の端末より)	無料
	特例開示(書面にてでんさいへ請求)	4,400円
	残高開示/残高証明書(書面にてでんさいへ請求)	4,400円
支払不能情報照会	書面(書面にてでんさいへ請求)	3,300円
口座間送金決済取消	書面(利用者からの申し出)	1,100円
でんさい割引記録	(利用者の端末より)	330円

※当金庫は、基本的に代行処理を行いません。ただし、お客様のPC等の端末が、故障等によりインターネット環境を利用出来なくなった場合に限り、例外的に当金庫が代行して各種手続を行います。その場合は、別途代行手数料が必要となります。
(詳しくは当金庫ホームページをご覧ください)

くましんの歩み

大正	12年 8月29日	当時の高橋守雄熊本市長を中心に政財界有志が発起人となり、市民のための貯蓄機関として、熊本市の産業及び経済の円滑な発達を目的として有限責任熊本市信用組合を設立
昭和	9年 1月10日	新組合設立を条件に発展的解消をなし、新たに産業組合法による有限責任熊本市昭和信用組合を設立
	18年 4月 1日	市街地信用組合法により熊本市昭和信用組合に組織変更
	23年10月30日	熊本市信用組合と名称変更
	25年 4月 1日	中小企業等協同信用組合法公布により同法に基づく信用組合に組織を変更
	26年 9月18日	二本木支店開設
	26年10月20日	信用金庫法施行により熊本市信用金庫に組織変更
	29年 6月23日	川尻支店開設
	35年12月15日	水前寺支店開設
	37年 8月16日	宇土市、飽託郡、宇土郡、下益城郡まで営業区域を拡張
	37年10月 1日	営業区域の拡張に伴い熊本信用金庫に名称変更
	39年 3月17日	八代市、八代郡、上益城郡まで営業区域を拡張
	39年 7月 1日	健軍支店開設
	40年12月 5日	子飼支店開設
	44年 8月 4日	菊池郡まで営業区域を拡張
	45年 3月30日	託麻支店開設
	45年 6月 9日	山鹿市、阿蘇郡、鹿本郡まで営業区域を拡張
	46年 8月14日	菊池市まで営業区域を拡張
	47年 9月25日	南熊本支店開設
	47年12月23日	総預金量100億円突破
	49年11月27日	県庁前支店開設
	51年 1月23日	しんきんオンライン開始
	53年 3月28日	新外支店開設
	53年 5月31日	総預金量300億円突破
	53年 9月28日	上熊本支店開設
	54年12月20日	日本銀行歳入代理店業務取扱い開始
	55年 3月26日	秋津支店開設
	55年12月10日	薄場支店開設
56年10月15日	新本店完成・落成式	
56年12月23日	江津支店開設	
56年12月31日	総預金量500億円突破	
57年12月 1日	新地支店開設	
58年11月15日	御幸田迎支店開設	
59年11月26日	長嶺支店開設	
59年12月 1日	全信連(信金中金)と外国為替取次契約締結	
60年11月25日	渡鹿支店開設	
61年 5月19日	玉名市、玉名郡まで営業区域を拡張	
62年10月20日	宇土支店開設	
63年11月28日	菊陽支店開設	
平成	元年12月26日	総預金量1,000億円突破
	2年 3月26日	合志支店開設
	3年 3月 8日	全店得意先係ハンディ端末機の携帯による渉外活動開始
	5年 9月20日	飛田支店開設
	5年10月24日	くましん三訓「変革・誠実・感謝」を制定
	6年10月 1日	能力主義新人事制度を導入
	8年 6月24日	パソコンによる「くましんネットワーク」完成
	9年 4月 1日	スターオフィスによる金庫内電子メール開始
	10年12月 1日	投資信託の窓口販売開始
	12年 9月25日	「住宅・個人ローン相談センター」を開設
	14年11月15日	母店・サテライト制を導入
	15年 2月 4日	本部に「経営サポートチーム」発足
	22年11月12日	「託麻支店」「渡鹿支店」2店舗終了し、それぞれ「長嶺支店」「子飼支店」へ業務を統合
	23年10月21日	「水前寺支店」を終了し、本店営業部へ業務を統合
	25年 2月18日	「しんきんでんさいネットサービス」を開始
	26年 5月19日	「二本木支店」と「薄場支店」を統合し、新店舗「西部支店」を開設
	28年 1月31日	総預金量1,500億円突破(月末基準)
28年 3月22日	「川尻支店」を店舗移転	
29年 8月 3日	荒尾市まで営業区域を拡張	
29年11月17日	「県庁前支店」を終了し「健軍支店」へ業務を統合	
30年 3月 1日	「くましんビジネスサポートプラザ(BSP)」開設	
30年 5月18日	「飛田支店」を終了し「新地支店」へ業務を統合。新店舗「新地支店」を開設	
令和	元年 7月22日	「経営サポートチーム」を融資部から独立させ「経営支援室」発足
	2年12月31日	総融資量1,000億円突破(月末基準)

信金中央金庫

～信用金庫の「中央金融機関」～

信金中央金庫（略称：信金中金）は、全国の信用金庫を会員とする協同組織形態の金融機関であり、信用金庫の中央金融機関として1950年に創立しました。

さまざまな金融商品・サービスを提供しているほか、全国の信用金庫から預け入れられた豊富な資金を国内外の金融市場における有価証券投資や事業会社などへの貸出により運用しています。

また、信金中金は、「地域の課題を解決する機能」、「信用金庫のセントラルバンク機能」および「機関投資家としての機能」を有しており、地域社会の皆さまに質の高いサービスを提供することで、地域におけるさまざまな課題を解決し、信用金庫とともに持続的な成長を目指しています。



機能

地域の課題を解決する機能

信用金庫がお客さまのために行っている多様な業務をサポートし、顧客ニーズの多様化・高度化に信用金庫が迅速に対応できるように、中小企業のビジネスマッチングや海外展開、個人の資産形成や相続、地域創生やフィンテックの活用などに取り組んでいます。

信用金庫のセントラルバンク機能

信用金庫の収益力向上や健全性確保などに向けて、信用金庫のセントラルバンクとして、コンサルティング機能のさらなる強化や信用金庫業界のサイバーセキュリティ対策のほか、信用金庫経営力強化制度等の適時・適切な運営を通じて、信用金庫業界の信用秩序の維持に万全を期しています。

機関投資家としての機能

全国の信用金庫から預け入れられた預金や金融債を発行して調達した資金を、国内外の金融商品や事業会社などへの貸出により運用しています。また、グローバルに投融資を行っている金融グループとして持続可能な社会の実現に向け、ESG投融資等を推進しています。

グループ紹介

金融の高度化、IT技術の進展などにより金融機関を取り巻く環境が大きく変化する中で、信金中金自体の経営基盤の強化や信用金庫の業務・経営にかかるサポートを行うため、連結子会社9社と一体となって幅広い金融サービス業務を展開しています。

- 証券業務
しんきん証券㈱
信金インターナショナル㈱
- 地域商社業務
しんきん地域創生ネットワーク㈱
※2021年7月設立・開業
- 海外ビジネス支援業務
信金シンガポール㈱
※2021年2月設立・7月開業
- 消費者信用保証業務
信金ギャランティ㈱
- 投資運用業務
しんきんアセットマネジメント投信㈱
- 投資・M&A仲介業務
信金キャピタル㈱
- データ処理の受託業務等
㈱しんきん情報システムセンター
- 事務処理の受託業務等
信金中金ビジネス㈱

外部格付 (2022年3月末現在)

信金中金は、邦銀トップクラスの格付を有しております。

格付会社	長期	アウトルック	短期
Moody's	A 1	安定的	P-1
S&Pグローバル・レーティング	A	安定的	A-1
格付投資情報センター	A +	安定的	-
日本格付研究所	AA	安定的	-

信用金庫業界のネットワーク (2022年3月末時点)

日本全国に広がる254の信用金庫は、約7,100店舗のネットワークを形成しているほか、899万人を超える会員と158兆円の預金量を擁しており、わが国の金融業界の中で重要な地位を占めています。

証券コード 8421(東証上場)
資金量 34兆円
役職員数 1,277人
拠点数 国内 14店舗
海外 6拠点



バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示事項

自己資本の充実の状況等について

① 自己資本調達手段の概要

(詳細につきましては、P.53をご参照下さい。)

損失吸収能力の強化や過度のリスクテイク抑制等、金融機関の健全性を維持するために導入された新たな規制の枠組みであるバーゼルⅢは、自己資本の額について、コア資本に係る基礎項目から、それ等に関する調整項目を控除したものと定義しております。当金庫の2022年3月末に於けるコアの資本額は、主に当金庫が自ら積み立てた内部留保の額等と、地域のお客様からの出資金で構成された基礎項目の額から、無形固定資産や前払年金費用等の調整項目の額を控除したものです。

② 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(詳細につきましては、P. 54をご参照下さい。)

当金庫は、これまで内部留保による積み上げを行なうことで自己資本を充実させ、十分な経営の健全性・安全性を確保してまいりました。また、将来の自己資本充実策につきましても、年度ごとの収支計画に基づいて策定されます業務推進計画の達成に邁進し、その結果として得られる利益の中から資本を積み上げることを、第一義的な資本増強策と位置付けております。

③ 信用リスクに関する項目

(詳細につきましては、P.55～56をご参照下さい。)

(イ) リスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク」とは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当金庫の資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクのことを言います。当金庫では、管理すべき複数のリスクの中で、「信用リスク」は最も重要なリスクの一つであると認識しており、与信業務の基本的な理念や手続等を明示した「融資規程」や「信用リスク管理要領」を制定して、全ての役員に理解と遵守を促すとともに、「信用リスク」を確実に認識、把握する管理態勢を構築しております。また、「信用リスク」の評価、管理の手段である自己査定につきましても、「自己査定規程」をはじめとする当金庫規程に基づいて厳格に実施しており、適正な償却・引当による貸出資産等の実態を把握・管理しております。さらに自己査定の結果は、小口多数取引の推進によるリスクの分散、債務者区分別・業種別・特定顧客別等を基準とする与信集中リスク

の回避策にも活用しております。

尚、一連の「信用リスク」管理の状況につきましては、毎月のリスク管理委員会やALM委員会で報告・協議・検討を行っており、経営陣への報告態勢も構築しております。又、貸倒引当金につきましては、「資産の自己査定基準」及び「償却・引当の基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正かつ厳格な計上に努めております。

(ロ) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下の4つの機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等につきましては、投資有価証券については、国内有価証券には「R&I」と「JCR」の何れかを、外国有価証券については「Moody's」と「S&P」の何れかを採用することを基本としている以外、適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・R&I (株式会社格付投資情報センター)
- ・JCR (株式会社日本格付研究所)
- ・Moody's (ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク)
- ・S&P (S&Pグローバル・レーティング)

④ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

(詳細につきましては、P.57をご参照下さい。)

信用リスク削減手法とは、金庫が抱えている信用リスクを軽減するための措置をいい、具体的には、預金担保・不動産担保・有価証券担保・保証などがそれに該当します。当金庫では、融資案件の取上げに際し、資金使途・返済原資・財務内容・事業環境・経営者の資質など、さまざまな角度から与信の可否を判断しており、各種の担保や保証による保全措置は、あくまで補完的な位置付けと認識しております。そのため、担保又は保証に過度に依存しない融資の取上げ姿勢を明確にする目的で、「経営者以外の第三者の個人連帯保証を求めないことを原則とする融資慣行の確立」や「経営者保証に関するガイドライン」に則り、経営者保証に過度に依存しない融資の一層の促進に努めております。但し、与信審査の結果、どうしても担保又は保証が必要と認められる場合においては、お客様への十分な説明とご理解を求めたうえの契約を行う等の適切な取扱いを遵守するよう努めております。なお、当金庫が扱う担保には、自金庫預金積金・不動産・有価証券等、保証には、人

的保証・信用保証協会保証・政府関係機関保証・民間保証等がありますが、その手続きにつきましては、金庫が定める「貸出事務取扱要領」に基づく、適切な事務取扱い及び適正な評価を行い、お客様への十分な説明とご理解を頂いた上で、ご契約いただく等適切な取扱いに努めております。

また、手形貸付・割引手形（電子記録債権割引を含む）・証書貸付・当座貸越・債務保証等の取引において、お客様が期限の利益を失われるような事態が生じた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺を用いる場合があります。この場合、金庫が定める「貸出事務取扱要領」や各種約定書に基づき、法的に有効である旨を確認の上、信用リスク削減方法の一つとして、事前の通知や諸手続きを省略して当該貸出等取引により生じた債権に充当いたします。なお、パーゼルⅢで定められている信用リスク削減手法の対象には、適格担保としての自金庫預金積金・保証等が該当しますが、そのうち保証に関する信用度の評価につきましては、政府関係機関、しんきん保証基金等の民間保証会社が保証している保証債権について、保証される部分に限り、保証先のリスク・ウェイトを適用しております。又、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しましては、特に業種やエクスポージャーの種類に過度に偏ることがないように、分散にも配慮しております。

5

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

（詳細につきましては、P.57～58をご参照下さい。）

当金庫はオリジネーターとして、2019年3月に株式会社日本政策金融公庫（以下「公庫」という）が組成した「シンセティック型CLO」に参加し、当金庫の複数の事業者向け貸出債権（原債権）を証券化しております。原債権については、当金庫の自己査定基準に従って、事後的モニタリングを実施し、原債権の債務者の債務不履行発生等（CDS契約におけるクレジット・イベントの発生）の際、関係者に必要な報告を行う等、他の貸出金と同等に与信管理を適切に行うことで個別債務者の信用リスクを管理しております。本派生商品取引は、取引の相手方である公庫が支払不能になることにより損失を被る可能性がある信用リスクが内包されています。なお、長期決済期間取引は該当ありません。

（注）「シンセティック型CLO」とは、証券化対象債権を譲渡（オフ・バランス化）せず、「クレジット・デフォルト・スワップ契約」という一種の損失補償契約により当該債権のデフォルトリスクだけを他に移転する証券化取引です。

6 証券化エクスポージャーに関する事項

（詳細につきましては、P.58をご参照下さい。）

（イ）リスク管理の方針及び手続の概要

証券化とは、金融機関が保有するローン債権や、企業が保有する不動産などの資産価値を裏付に証券として組み替え、第三者に売却して流動化することを指します。一般的には、証券の裏付となる原資産の保有者である「オリジネーター」と、証券を購入する側である「投資家」に大別されますが、当金庫におきましては、2022年3月末において、双方とも該当する有価証券の保有はございません。また、当該証券投資に係るリスクの認識につきましては、市場動向・裏付資産の状況・時価評価・適格格付機関が付与する格付情報などによりその状況を把握し、適切なリスク管理に努めることとしております。なお、証券化商品への投資は、有価証券に係る投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定し、取引にあたっては当金庫が定める「余資運用基準」及び「同細則」に基づき、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど適正な運用・管理を行うこととしております。

（ロ）証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は標準的手法を採用しております。

（ハ）証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理につきましては、当金庫が定める「余資運用基準」及び「同細則」、及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

（ニ）証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下の4つの機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等につきましては、「投資家」としての立場で保有する受益証券に対して、国内のものについては「R&I」と「JCR」の何れかを、外国のものについては「Moody's」と「S&P」の何れかを採用することを基本としている以外、適格格付機関の使い分けは行っておりません。

・R&I（株式会社格付投資情報センター）

- ・ JCR（株式会社日本格付研究所）
- ・ Moody's（ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク）
- ・ S&P（S&Pグローバル・レーティング）

7 オペレーショナル・リスクに関する項目

（詳細につきましては、P.54をご参照下さい。）

（イ）リスク管理の方針及び手続の概要

当金庫では、オペレーショナルリスクについて、事務リスク・システムリスク・法務リスク・人的リスク・有形資産リスク・風評リスク等を含む幅広いリスクと捉え、管理体制や管理方法に関する基本方針を定め、確実にリスクを認識・評価しております。これらのリスクに関しましては、必要に応じてリスク管理委員会で協議・検討を行うとともに、経営陣への報告態勢も整備しております。

（ロ）オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

8 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

（詳細につきましては、P.59をご参照下さい。）

上場株式・上場優先出資証券・株式関連投資信託等に係るリスクの認識につきましては、日次ベースでの時価評価に加え、毎月末時点で「VaR」の手法を用いたリスク量の計測によって、最大予想損失額を把握し、自己資本額の一定割合を基準に定めた許容リスク上限額の範囲内にあるかどうかの検証を行うとともに、定期的に常勤理事会に代表される経営陣への報告を行っております。

一方、非上場株式等上記以外につきましても、その状況について、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。なお、当該取引にかかる会計処理につきましては、当金庫が定める「余資運用基準」及び「同細則」、及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

9 銀行勘定における金利リスクに関する事項

（詳細につきましては、P.59をご参照下さい。）

（イ）リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、金利が変動することによ

て、保有する資産や負債等の価値（現在価値）や、貸出金や借入金の金利差などから得られる将来収益（金利収益）が変動するリスクをいい、当金庫におきましては、定期的な計測・評価を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスクや、金利更改等を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度などについて、ALM委員会で協議検討をするとともに、経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

（ロ）内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

銀行勘定の金利リスクは、保有する資産や負債等の将来キャッシュ・フローを推定し計測しています。

そのうち、流動性預金の満期の認識については

（ア）過去5年の最低残高

（イ）過去5年の最大年間流出量を現残高から差引いた残高

（ウ）現在高の50%相当額

以上3つのうち、最小の額を上限としたものをコア預金（平均期間2.5年）と認識し、金利リスクを算定しております。

（ハ）金利リスク

定量的事項で開示している金利リスクは、金利ショック下の銀行勘定の現在価値変動（ Δ EVE）を示しています。

バーゼル規制第二の柱（金融機関の自己管理と監督上の検証）として、過度に金利リスクを取っている金融機関を抽出するための「重要性テスト」があります。これは金融庁指定のシナリオに基づく Δ EVEのコア資本に対する比率を算定し、金融庁が結果をモニタリングするもので、当庫の Δ EVEについては、金利上昇時に現在価値が減少し、指定のシナリオのうち上方パラレルシフトの Δ EVEが最大値となります。

単体における事業年度の開示事項

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	2021年3月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	7,854	8,238
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,089	1,089
うち、利益剰余金の額	6,786	7,170
うち、外部流出予定額(△)	21	21
うち、上記以外に該当するものの額	0	0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	350	345
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	350	345
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	200	133
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,406	8,717
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	75	58
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	75	58
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	255	317
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	331	376
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	8,074	8,341
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	74,241	77,313
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	957	941
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△600	△600
うち、上記以外に該当するものの額	1,557	1,541
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	4,507	4,540
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	78,748	81,853
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.25%	10.19%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

2. 定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	74,241	2,969	77,313	3,092
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	70,076	2,803	72,632	2,905
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	9	0	9	0
我が国の政府関係機関向け	20	0	—	—
地方三公社向け	39	1	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	12,620	504	12,404	496
法人等向け	18,801	752	20,113	804
中小企業等向け及び個人向け	23,307	932	24,623	984
抵当権付住宅ローン	2,016	80	1,838	73
不動産取得等事業向け	4,936	197	5,402	216
3月以上延滞等	386	15	313	12
取立未済手形（未決済為替貸残）	8	0	10	0
信用保証協会等による保証付（緊急保証等のリスクウェイトは「0」）	341	13	338	13
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	211	8	206	8
出資等のエクスポージャー	211	8	206	8
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	7,375	295	7,370	294
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	1,000	40	1,000	40
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	879	35	829	33
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	71	2	55	2
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	5,423	216	5,485	219
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化（STC要件適用分）	—	—	—	—
証券化（非STC要件適用分）	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,187	127	3,716	148
ルック・スルー方式	3,187	127	3,716	148
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,557	62	1,541	61
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 600	△24	△ 600	△24
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	19	0	22	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナルリスク相当額の合計額を8%で除して得た額	4,507	180	4,540	181
ハ. 単体総所要自己資本額（イ+ロ）	78,748	3,149	81,853	3,274

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスクアセット×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
 3. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け（「国際決済銀行等向け」を除く）」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. オペレーショナルリスクは、当金庫は基礎的手法を採用しています。

$$\text{＜オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法＞}$$

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

(2) 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

<地域別・業種別・残存期間別>

(単位：百万円)

エクスポージャー 区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3年以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引			
	2021年 3月末	2022年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末
国 内	190,835	193,737	102,837	103,007	10,614	11,683	—	—	534	562
国 外	4,300	4,300	—	—	700	700	—	—	—	—
地 域 別 合 計	195,135	198,037	102,837	103,007	11,314	12,383	—	—	534	562
製 造 業	2,767	2,663	2,061	1,957	700	700	—	—	0	—
農 業、林 業	284	279	284	279	—	—	—	—	4	4
漁 業	15	13	15	13	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	12,062	12,542	12,042	12,523	—	—	—	—	26	55
電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	1,661	2,833	230	202	1,400	2,600	—	—	—	—
情 報 通 信 業	488	571	283	365	200	200	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	1,134	1,495	1,008	969	100	500	—	—	0	0
卸 売 業、小 売 業	10,611	10,410	10,611	10,410	—	—	—	—	18	21
金 融 業、保 険 業	71,766	70,896	2,347	2,962	2,100	1,100	—	—	0	0
不 動 産 業	27,445	28,169	27,125	27,849	—	—	—	—	360	345
物 品 賃 貸 業	302	278	300	276	—	—	—	—	—	—
学 術 研 究、専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	575	544	575	544	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業	120	109	115	109	—	—	—	—	—	—
飲 食 業	3,621	3,637	3,621	3,637	—	—	—	—	44	43
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娛 楽 業	3,446	3,252	3,445	3,251	—	—	—	—	11	9
教 育、学 習 支 援 業	500	489	500	489	—	—	—	—	0	0
医 療、福 祉	1,264	1,050	1,264	1,050	—	—	—	—	2	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	4,193	4,292	3,990	4,089	200	200	—	—	10	24
国・地方公共団体等	20,766	21,229	11,505	10,746	6,614	7,083	—	—	—	—
個 人	21,506	21,278	21,506	21,278	—	—	—	—	53	56
そ の 他	10,599	12,000	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計	195,135	198,037	102,837	103,007	11,314	12,383	—	—	534	562
1 年 以 下	37,470	39,143	7,789	7,841	2,132	600	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	40,310	32,980	9,174	10,118	2,135	1,961	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下	14,321	14,411	10,674	10,702	1,991	1,699	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下	13,296	12,485	10,828	10,452	1,613	1,722	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下	28,131	29,342	23,741	21,542	2,839	4,100	—	—	—	—
10 年 超	44,521	47,946	40,320	42,047	601	2,299	—	—	—	—
期 間 の 定 め の な い も の	17,084	21,728	309	302	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計	195,135	198,037	102,837	103,007	11,314	12,383	—	—	—	—

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。

2. 「3年以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3年以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には上場不動産投信（Jリート）を除く投資信託、現金、その他資産、固定資産等が含まれます。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

□. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2020年度	294	339	—	294	339
	2021年度	339	335	—	339	335
個別貸倒引当金	2020年度	281	285	5	275	285
	2021年度	285	298	18	266	298
合 計	2020年度	575	624	5	570	624
	2021年度	624	633	18	606	633

(注) 当金庫では、自己資本比率算定にあたり、偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	目的使用		その他		2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
国 内	281	285	285	298	5	18	275	266	285	298		
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
地 域 別 合 計	281	285	285	298	5	18	275	266	285	298		
製 造 業	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—
農 業、林 業	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業、採 石 業、 砂 利 採 取 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	5	21	22	32	2	18	2	2	22	32	0	11
電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	30	30	30	28	0	—	29	30	30	28	5	1
金 融 業、保 険 業	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—
不 動 産 業	214	206	206	204	—	—	214	206	206	204	2	—
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学 術 研 究、専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲 食 業	9	9	9	8	—	—	9	9	9	8	1	1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	4	4	4	4	—	—	4	4	4	4	3	—
教 育、学 習 支 援 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医 療、福 祉	0	0	0	4	—	—	0	0	0	4	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	6	4	3	5	—	—	6	4	3	5	—	3
国・地 方 公 共 団 体 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	9	7	7	8	1	—	8	7	7	8	1	—
合 計	281	285	285	298	5	18	275	266	285	298	14	17

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにおいて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	2021年3月末		2022年3月末	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	43,722	—	41,776
10%	—	3,718	—	3,485
20%	800	63,344	900	62,074
35%	—	5,829	—	5,310
50%	10,483	47	12,265	353
75%	—	26,113	—	27,898
100%	300	32,150	—	33,118
150%	—	127	—	147
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	8,498	—	10,708
合計		195,135		198,037

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスクウェイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	3,657	3,719	28,240	26,395	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	—	—
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

	担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案した後の与信相当額	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
①派生商品取引合計	130	153	130	153
(I) 外国為替関連取引	—	—	—	—
(II) 金利関連取引	—	—	—	—
(III) 金関連取引	—	—	—	—
(IV) 株式関連取引	—	—	—	—
(V) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
(VI) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(VII) クレジット・デリバティブ	130	153	130	153
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	130	153	130	153

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
与信相当額算出の対象となるクレジット・ デリバティブの想定元本額	1,309	1,531	—	—

- (注) 1. グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。
2. 当金庫は株式会社日本政策金融公庫とCDS取引を行い、保有する貸付債権の信用リスクをヘッジ（回避・低減）するためプロテクションを購入しております。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合

該当ございません。

ロ. 投資家の場合

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

該当ございません。

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び 所要自己資本の額等

a. 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

該当ございません。

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人に 適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ございません。

(6) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	2021年3月末		2022年3月末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	453	453	421	421
非 上 場 株 式 等	764	764	759	759
合 計	1,218	1,218	1,180	1,180

(注) 「上場株式等」には、取引所・店頭市場・外国有価市場で売買される上場株式・上場優先出資・上場投信 (ETF、J・リート) を含んでおります。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
売 却 益	—	—
売 却 損	0	0
償 却	—	5

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
評 価 損 益	157	126

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
評 価 損 益	—	—

(7) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

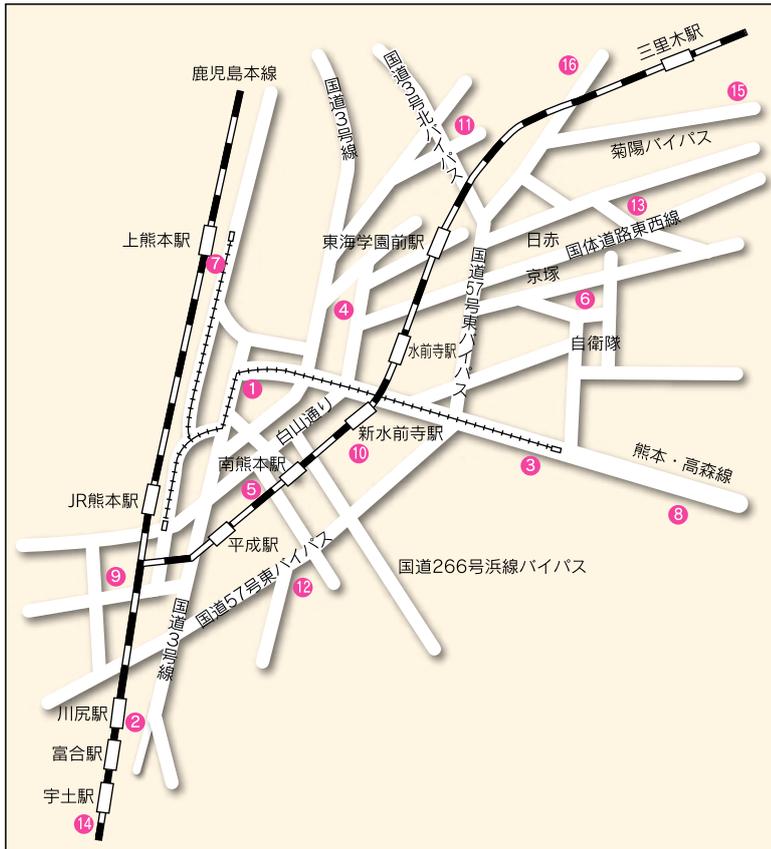
	2021年3月末	2022年3月末
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	8,498	10,708
マンデート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

(8) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項 番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	3,482	3,362	14	49
2	下方パラレルシフト	▲3,820	▲3,656	1	4
3	スティープ化	3,346	3,033		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	3,482	3,362	14	49
		ホ		ハ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	8,341		8,074	

(注) 1. 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。



店舗外CD・ATM設置場所

- ◎ 鶴屋百貨店地階
- ◎ JR熊本駅
- ◎ ゆめタウンサンピアン
- ◎ ゆめマート城山
- ◎ ゆめマート清水
- ◎ ゆめタウンはません
- ◎ 日赤病院 1階
- ◎ SAKURA MACHI Kumamoto
- ◎ 熊本市民病院
- 熊本学園大学
- 熊本中央病院 1階
- △ 熊本市役所 1階
- △ 熊本県庁本館 1階
- △ 熊本県立大学

上記以外にも、当金庫は「セブン銀行」「ローソン銀行」「イオン銀行」と提携しており、県内外の「セブン-イレブン」「ローソン」「マックスバリュ等」に設置のATMがご利用いただけます。

店舗名		住所	電話
① 本店営業部	◎	〒860-8655 熊本市中央区手取本町2番1号	096(326)2211
② 川尻支店	◎	〒861-4115 // 南区川尻4丁目6番15号	// (357)6231
③ 健軍支店	◎	〒862-0908 // 東区新生2丁目3番4号	// (367)1011
④ 子飼支店	◎	〒860-0853 // 中央区西子飼町10番5号	// (343)5233
⑤ 南熊本支店	◎	〒860-0813 // 中央区琴平2丁目1番1号	// (372)1133
⑥ 新外支店	◎	〒862-0913 // 東区尾ノ上4丁目11番30号	// (367)3811
⑦ 上熊本支店	◎	〒860-0072 // 西区花園1丁目2番2号	// (325)1231
⑧ 秋津支店	◎	〒861-2102 // 東区沼山津3丁目3番2号	// (365)1101
⑨ 西部支店	◎	〒860-0059 // 西区野中2丁目14番14号	// (354)4811
⑩ 江津支店	◎	〒862-0941 // 中央区出水5丁目11番41号	// (363)1611
⑪ 新地支店	◎	〒861-8075 // 北区清水新地5丁目10番37号	// (339)1222
⑫ 御幸田迎支店	◎	〒861-4172 // 南区御幸笛田1丁目1番7号	// (379)0006
⑬ 長嶺支店	◎	〒861-8039 // 東区長嶺南3丁目8番114号	// (381)3288
⑭ 宇土支店	◎	〒869-0431 宇土市本町4丁目14番地	0964(23)5511
⑮ 菊陽支店	◎	〒869-1101 菊池郡菊陽町津久礼2417-9	096(232)3330
⑯ 合志支店	◎	〒861-1112 合志市幾久富1758-147	// (248)3335

◎ 印の自動機は土・日曜日、祝日も稼働しております。
 □ 印の自動機は土曜日にも稼働しております。
 △ 印の自動機は平日のみ稼働しております。

掲載頁の一覧

信用金庫法第89条で準用する銀行法第21条に規定する内閣府令で定める事項	該当頁
1. 金庫の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ. 事業の組織	14
ロ. 理事及び監事の氏名及び役職名	13
ハ. 会計監査人の氏名又は名称	13
二. 事務所の名称及び所在地	60
ホ. 当該金庫を所属信用金庫とする信用金庫代理業者に関する事項	該当ありません
2. 金庫の主要な事業の内容	13・24～27
3. 金庫の主要な事業に関する事項として次に掲げるもの	
イ. 直近の事業年度における事業の概況	19～20
ロ. 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	28・30
(2) 経常利益又は経常損失	28・30
(3) 当期純利益又は当期純損失	28・30
(4) 出資総額及び出資総口数	28～29
(5) 純資産額	28～29
(6) 総資産額	28～29
(7) 預金積金残高	28・37
(8) 全国連合会債残高	該当ありません
(9) 貸出金残高	28・38～39
(10) 有価証券残高	28・41～43
(11) 単体自己資本比率	28・53
(12) 出資に対する配当金	28・30
(13) 職員数	28
ハ. 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標として別表に掲げる事項	
・ 主要な業務の状況を示す指標	35～36
・ 全国連合会債に関する指標	該当ありません
・ 預金に関する指標	37
・ 貸出金等に関する指標	38～39
・ 有価証券に関する指標	41～43
4. 金庫の事業の運営に関する次に掲げる事項	
イ. リスク管理の体制	23
ロ. 法令遵守の体制	21～22
ハ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	7～12
二. 金融ADR制度への対応	20
5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	29～30
ロ. 金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及び(1)から(4)までに掲げるものの合計額	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40
(2) 危険債権	40
(3) 三月以上延滞債権(貸出金のみ)	40
(4) 貸出条件緩和債権(貸出金のみ)	40
(5) 正常債権	40
ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	49～59
二. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	41～43
(2) 金銭の信託	該当ありません
(3) 第102条第1項第5号に掲げる取引	43
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	38・56
ハ. 貸出金償却の額	38・56
ト. 金庫が法第38条の2第3項の規定に基づき貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書について会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	30
6. 報酬等に関する事項であって、金庫の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	18
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則で定める事項	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40
(2) 危険債権	40
(3) 要管理債権	40
(4) 正常債権	40
(5) 金融再生法上の不良債権比率	40



熊本信用金庫

〒860-8655
熊本市中央区手取本町2番1号
Tel (096) 326-2211
ホームページ
<http://www.kumamoto-shinkin.jp>

表紙写真／熊本城